

京急グループ CSR 報告書 2020



沿線の魅力向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

京急グループでは、ステークホルダーの皆さまにESG経営を軸としたグループ各社の社会貢献活動、環境活動などをお伝えするため、2008年より毎年「京急グループCSR報告書」を発行しています。

2020年版の発行にあたっては、活動の前提となる企業理念や組織体制に加えて、昨年度に策定した「京急グループCSRビジョンシート」と当社グループの重要課題（マテリアリティ）の特定と解決に向けた取り組みもあわせて記載しています。

当社グループのその他のCSR活動につきましては、ウェブサイトにも掲載していますので、あわせてご覧ください。

京急グループ CSR活動のウェブサイト



京急 CSR 検索

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日（一部の報告は、2020年度の内容も含まれます。）

報告対象組織

京急電鉄を中心に、京急グループ48社

発行時期

2020年11月

ガイドライン

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。
また、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」、経済産業省「価値協創ガイダンス(2018年版)」も参考にしています。



CONTENTS

- 01 インTRODクシヨン／目次
- 02 京急グループの理念体系
- 03 会社概要
- 04 事業別概況
- 05 トップメッセージ
- 07 沿革
- 09 京急グループ総合経営計画の推進
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 [特集1] 事故対応について
- 14 [特集2] 事業継続計画(BCP)について
- 17 [特集3] 自治体との連携
- 19 [特集4] 重点地域戦略と新規事業開発
- 23 重要課題(マテリアリティ)の特定と解決に向けた取り組み
- 25 **価値創造型CSR**
～自社の強みを活かした事業機会の創出～
 - ・交通事業の安全安心・利便性・付加価値の追求
 - ・重点地域(品川・羽田・三浦)における事業機会の創出
 - ・沿線地域との連携・活性化
- 33 **広義のコンプライアンス**
～持続可能な社会の実現のために～
 - ・グループ全体の社会対応力向上
 - ・CSRレポート／CSRの社内浸透の強化
 - ・環境への配慮と生態系保全
 - ・ステークホルダー ダイアログ
 - ～三浦半島の海から発信するSDGs～
- 41 **狭義のコンプライアンス**
～社会規範の遵守と安心のために～
 - ・健全で透明性の高い経営
 - ・働きやすい職場環境づくり
 - ・リスクマネジメント
- 45 **社会貢献／フィランソロピー**
～豊かな暮らしを届けるために～
 - ・人材育成・社員教育
 - ・沿線地域との共生
 - ・沿線地域の次世代育成支援活動
- 51 コーポレートガバナンス
- 57 役員紹介
- 60 社外取締役・社外監査役メッセージ
- 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析
- 61 第三者意見
- 64 担当役員メッセージ
- 65 グループ会社一覧

京急グループの理念体系

京急グループとステークホルダーとの関係



京急グループ経営理念

京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する。京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進を目指す。京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する。

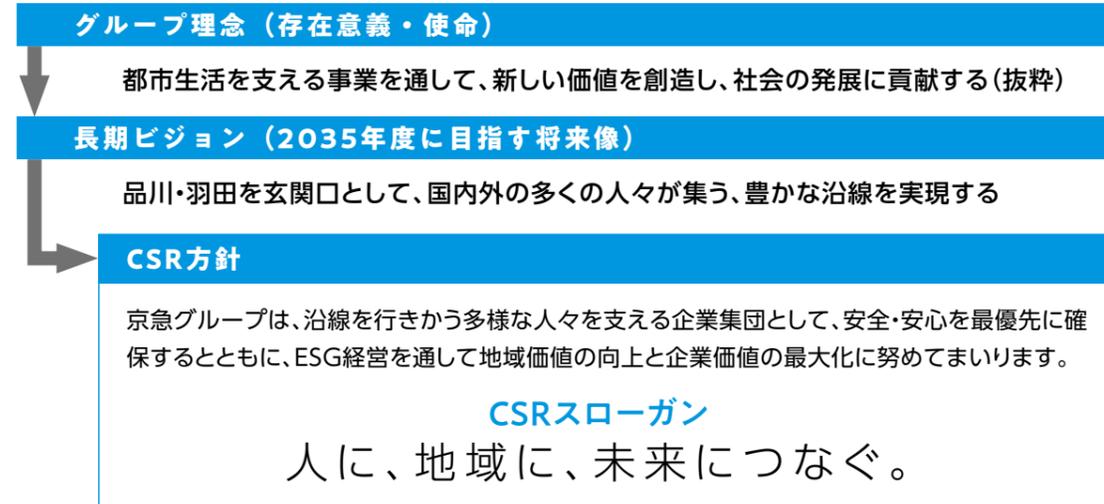
京急グループ行動指針

安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

ESGに対する考え方

京急グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を軸として社会課題の解決に努めながら、企業理念である「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを実践し、持続可能な成長に向けた努力を続けていきます。

グループ理念・長期ビジョンを踏まえ、ESGの各取り組みを推進



会社概要

京急電鉄会社概要

(2020年3月現在)

社名：京浜急行電鉄株式会社 [Keikyu Corporation]
 創立：1898(明治31)年2月25日(前身:大師電気鉄道株式会社)
 設立：1948(昭和23)年6月1日(京浜急行電鉄株式会社)
 本社：〒220-8625 神奈川県横浜市西区高島1丁目2番8号
 資本金：437億円
 代表者：取締役社長 原田 一之
 従業員：2,815人
 主な事業内容：交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業、その他の事業

グループ会社数・総従業員数

(2020年3月現在)

48社 9,034人

※各社の詳細は65ページ「グループ会社一覧」をご覧ください。

事業フィールドと事業別営業収益

(2019年4月～2020年3月)

交通事業

- 鉄道事業
- 乗合・貸切自動車事業(バス事業)
- タクシー事業

1,210億円

レジャー・サービス事業

- ホテル・旅館・飲食業
- レジャー施設・ゴルフ場の運営
- 水族館の運営
- 広告代理業・旅行業

389億円

不動産事業

- 不動産販売業
- 不動産賃貸業

503億円

流通事業

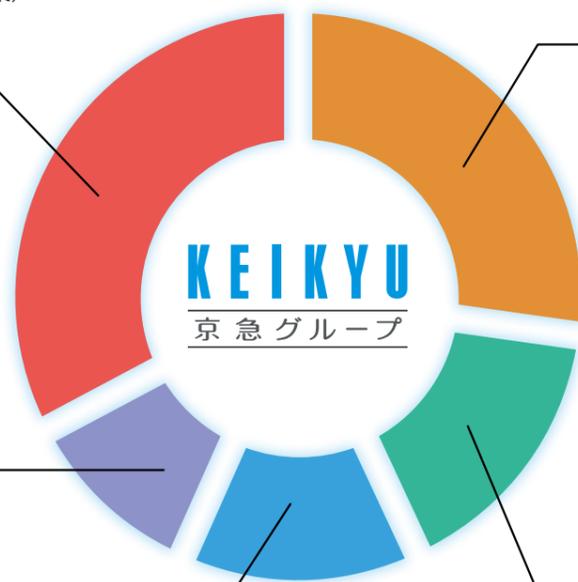
- 百貨店・SC業
- ストア業

1,012億円

その他の事業

- 建設・土木・造園業
- 輸送用機器修理業
- 電気設備工事業
- ビル管理業
- 情報サービス業
- 自動車教習所の運営など

582億円

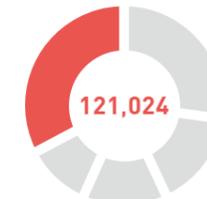


事業別概況

交通事業



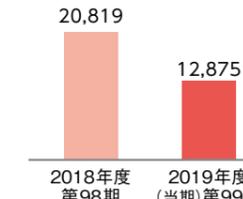
営業収益 (単位:百万円)



営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

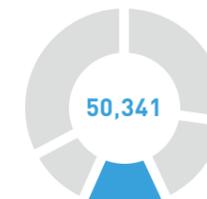


空港線の加算運賃引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少などにより、交通事業の営業収益は1,210億2千4百万円(前期比3.0%減)、営業利益は128億7千5百万円(前期比38.2%減)となりました。

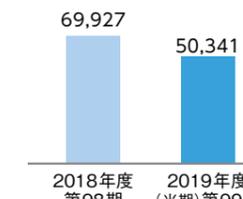
不動産事業



営業収益 (単位:百万円)



営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

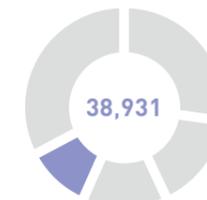


前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動などにより、不動産事業の営業収益は503億4千1百万円(前期比28.0%減)、営業利益は61億9百万円(前期比27.7%減)となりました。

レジャー・サービス事業



営業収益 (単位:百万円)



営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



レジャー・サービス事業の営業収益は389億3千1百万円(前期比2.4%増)となったものの、ホテル業では、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少などにより、営業利益は58億1千3百万円(前期比8.4%減)となりました。

流通事業



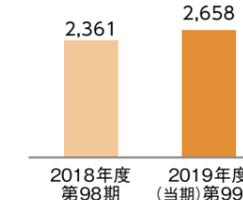
営業収益 (単位:百万円)



営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

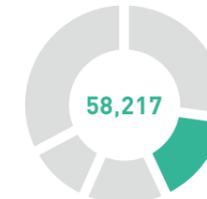


流通事業の営業収益は、1,012億9千7百万円(前期比5.0%減)となりましたが、スーパーマーケット業において、前期に(株)京急ストアでのれんの減損処理を行ったことによるのれん償却額の減少などにより、営業利益は26億5千8百万円(前期比12.6%増)となりました。

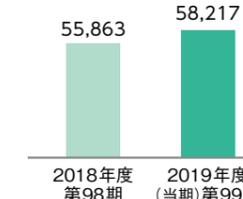
その他の事業



営業収益 (単位:百万円)



営業収益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



その他の事業の営業収益は582億1千7百万円(前期比4.2%増)となったものの、受注工事の利益率の減少などにより、営業利益は36億8千万円(前期比8.5%減)となりました。

トップメッセージ



さまざまな事業環境の変化に対応しながら持続的に成長し社会に貢献し続けていきます

京浜急行電鉄株式会社
取締役社長
原田一之
2020年11月

日頃より、京急グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当社は1899(明治32)年に関東で初、全国で3番目の営業電車として、川崎の六郷橋から川崎大師までのたった2キロの区間で運転を始めた鉄道会社です。創業時の当社線の役割は「参拝客をお大師さまへ運ぶ」という大変シンプルなものでした。のちに延伸・統合などを経て品川と三浦半島を結び、京浜工業地帯を支える鉄道として、沿線の皆さまとともに成長を遂げてまいりました。

私ども鉄道会社の存在意義は、元来お客さまに「移動手段」を提供することにあります。しかし、私はもっと広く捉えて、モーダルシフトの推進などによる、環境面での「存在意義」も価値のひとつであると考えています。当社では2011年より、「電車に乗る。それはもう、エコ・アクション。」と提唱した「ノルエコ」プロジェクトを推進しており、脱炭素社会の実現に向けて環境負荷の低い電車・バスなどの公共交通機関の利用促進を行っています。今後はこの活動を他事業者とも連携し、活動を広げていきたいと考えています。

また、SDGs14番目の目標にもあるように、海岸沿い

を走る当社にとって、三浦半島の海の魅力を守ることは事業の原点であり、未来のステークホルダーにこの豊かな環境をつないでいくことも当社の使命であると考えます。その一環として、年間19万本使用していたプラスチックストローの提供廃止や海岸清掃などを実施し、プラごみの削減に向けた挑戦も始めています。

社会面でも、神奈川県と連携協定を結び共生社会の実現を目指した「ともに生きる」プロジェクトの実施やMaaSの実証実験など、社会課題の解決を起点に、沿線自治体や企業・教育機関との連携を図り、あらゆる人にとって安心して暮らせる、持続可能な沿線の実現を目指しています。

当社グループでは、2019年度に「京急グループCSRビジョンシート」を策定しました。これは、2035年度のあるべき姿(長期ビジョン)の実現のため、社会課題を起点に当社グループの取り組むべき12の重要課題(マテリアリティ)を抽出しました。ESG経営を核として4つのCSR領域に本業を通じて取り組むことで、SDGsをはじめとした国際的な課題の解決にも貢献していくという方針をまとめたものです。さらに、ビジョンをよりわかりやすく社員が理解できるようハンドブックを作成、グルー

プ各社を集めたワークショップの開催など、全社的なビジョンの浸透を図っています。

当社グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全・安心の徹底に取り組むとともに、さまざまなステークホルダーと適切な協働を図り、今後もコーポレートガバナンスの継続的な強化を推進し、事業を展開してまいります。

2019年度の概況

2019年度(2019年4月から2020年3月)は、一大プロジェクトである品川駅周辺開発などを見据え、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。グループ会社の再編や不要な資産の売却などの事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。一方で、不動産事業において、前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動などの影響もありました。

営業収益は3,127億5千1百万円(前期比7.8%減)、営業利益は294億8千9百万円(同26.5%減)、経常利益は268億3千4百万円(同29.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は156億5千万円(同24.4%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響と2020年度以降の事業展開について

2016年度からスタートした「京急グループ総合経営計画」では、2020年までの最初の5年間を「構造変革期」と定め、長期ビジョン実現に向けた土台づくりを進める期間とし、「エリア戦略」「事業戦略」「お客さま戦略」の各戦略を推進してまいりました。2020年度は構造変革期の最終年度となります。

しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、先行き不透明な状況が続いており、経営計画における2020年度の目標指標の達成が困難な状況となっています。

このような中、コロナ禍における対応方針として、まず、すべてのステークホルダーの安全・安心の確保を最優先とし、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団としての責務を全うしてまいります。また、コスト削減、さらなる投資峻別を実施したうえで、事業継続

に必要な資金調達を実施し、手元流動性の確保に努めてまいります。

アフターコロナにおいては、社会に対する新しい価値創造に取り組むために、品川・羽田を中心とした成長戦略を基本として据えつつ、新たな需要・成長領域の変化に対応していく必要があると考えています。また、当社グループの収益源である交通事業に関しましては、デジタル技術の積極活用、省人化投資の推進によってローコストオペレーションの確立を図ってまいります。また、新たな生活様式で生まれた需要は、マイクロツーリズムやワーケーションへの交通・レジャー・不動産事業における対応など、グループ事業全体で当社沿線を訴求するチャンスでもあります。アフターコロナにおいて変化するニーズにあわせた戦略に基づく商品・サービスを展開していくことに加え、デジタルトランスフォーメーション(DX)などによって働き方改革や業務効率化についても進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって変化する事業環境を踏まえて次期総合経営計画の検討を進め、今後も持続的な企業価値および沿線の魅力向上につなげてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

2019年9月の神奈川県新町第1踏切道におけるトラックとの衝突に伴う列車脱線事故により、お怪我をされたお客さまをはじめ、当社線をご利用のお客さま、沿線の皆さまに多大なるご迷惑、ご不便をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループにおけるすべての事業は安全・安心のうえに成り立っており、その確保に全力を傾けています。

引き続き、「想定外」を「想定」したリスクへの対策を強化し、全社員が高い意識を持って日々の業務や教育訓練に取り組み、「安全な京急・信頼できる京急」を目指し努力を重ねてまいります。

当社は、創業以来沿線地域の皆さまとともに成長を続けてまいりました。人口減少や環境問題などの諸課題や自然災害・感染症をはじめとしたリスクなど、当社グループを取り巻く環境は常に変化している事を再認識し、「人に、地域に、未来につなぐ。」という当社グループのCSRスローガンにあるように、当社のステークホルダーである「お客さま」「地域」「環境」「お取引先」「投資家」「従業員」これらすべての幸福を追究し、未来のステークホルダーに選ばれる企業グループになるべく、沿線地域の皆さまとともに成長を続け、努力してまいります。

沿革

京急グループの価値創造のあゆみ

京急グループは、1898年に前身である大師電気鉄道としてスタートしました。わずか2キロばかりの路線でしたが、全国で3番目、関東では最初の電気鉄道の開業でした。以降、関東私鉄として初の住宅分譲などに挑戦、交通事業を中心に、不動産、レジャー・サービス、流通事業などを行う都市生活創造企業へと成長し、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」というグループ理念のもと、東京・神奈川を中心に幅広い分野で事業を展開してまいりました。2019年9月には

「京急グループ本社」を沿線を中心とする横浜に開業し、移転後は、横浜を新しい拠点とし、品川や羽田空港が持つポテンシャルと沿線をつなぐ機能を果たしています。

当社グループは、創業来120年以上にわたり、沿線内外の皆さまの生活を支える事業に取り組んでまいりましたが、これからも皆さまに安心してご利用いただけるサービス、住みつけられる沿線を提供し続け、継続的な成長を図りながら、社会の発展に貢献していきます。

関東に初めての電車

1899年(明治32年)、資本金9万8000円、立川勇次郎を代表者とし、所有車両5両、営業路線は約2kmの単線で、現在の京浜急行電鉄の前身である大師電気鉄道が六郷橋から大師間で開業しました。関東で初めて、日本で3番目という営業用電車で、開業後、名称を京浜電気鉄道と改め、京浜間全通という大きな目標に向かって歩み始めました。



六郷橋～大師間の桜並木を行く電車

住宅地分譲

火力発電所を建設して、自給自足で電車を走らせていた京浜電気鉄道は、余剰電力の供給も行いました。川崎周辺には次第に工場が進出し、京浜工業地帯の基礎が形づくられました。電灯電力供給事業によって、沿線に移住する住民が増え、関東の私鉄では最初の住宅分譲である生妻住宅地の造成・分譲を行いました。



初の分譲住宅地、生妻住宅地の区画図

自動車事業スタート

鉄道事業と並行しながら、乗合自動車事業に本格的に参入を始めました。最初に認可が下りたのは、川崎住宅地(現川崎区京町付近)と八丁畷停留所とを結ぶ路線で、6人乗り箱型の自動車が、1927年(昭和2年)から運行を開始。沿線のバス会社を系列化し、積極的に路線を開業していきました。



高輪ビル前の京浜国道を走る乗合バス

輸送力増強・設備整備の進展

京浜急行電鉄は、輸送力増強5か年計画に従って、基盤の整備を積極的に促進。学校裏(現平和島駅)、子安、上大岡の3駅に待避設備を設置したのを始め、大師線の電圧統一、信号保安装置の近代化、急緩行列車選別装置の設置、踏切道に自動踏切遮断機の設置、新町検車区の新設などをとおして、本格的なスピードアップ化を目指しました。



新設した待避設備(学校裏駅)

沿線開発の本格化

沿線開発を推進して地域社会の発展と、住宅難という社会課題の解決に寄与しようと、1952年(昭和27年)に事業部を設置し、積極的に土地の確保を実施。横浜市南区に花の木分譲地を造成・販売、弘明寺分譲地の販売を行うなどし、以後、鉄道事業・自動車事業とともに不動産事業が大きな柱になっていきます。



上大岡分譲地建売(第2回)

都心乗り入れ・三浦海岸駅開業

三崎線が1966年(昭和41年)に三浦海岸駅まで開通し、品川～三浦海岸駅間がわずか70分で結ばれることになり、三浦半島の経済的、社会的状況が一変。三浦海岸線沿いの海岸を「青いデイトナビーチ」と呼称し、海水浴客の誘致を促進しました。また品川～泉岳寺駅間1.2kmの工事が終わり、1968年(昭和43年)、相互乗り入れを開始しました。



津久井浜～三浦海岸駅間開通により海水浴客でにぎわう三浦海岸

京急油壺マリンパークの開業

三方を海に囲まれ、気候が温暖な三浦半島は、レジャーを求める人々にとって格好の行楽地であることから、三浦半島開発計画の一環として、1968年(昭和43年)に、大回遊水槽や、魚の習性や感覚を利用してショーを行う実演水槽などを備えた「京急油壺マリンパーク」を開業しました。



「京急油壺マリンパーク」オープン

品川開発と本社移転

鉄道では輸送力増強計画が進められるなか、1980年代には、品川地区再開発事業の一翼を担う賃貸ビルが次々完成し、本社も泉岳寺ビルに移転。旧本社ビルは1983年(昭和58年)に京急第1ビルに建て替えられました。同ビルは、事務所ビルやウィング高輪として、本格的な都市型商業施設に生まれ変わりました。



旧本社跡地に京急第1ビルが完成

京急百貨店、YRPの開業

横浜市が策定した上大岡駅前の再開発計画に基づき、京急百貨店を1996年(平成8年)にオープン。また、京急百貨店と同時に、より若い年代層を視野に入れ、約80の専門店からなる「ウィング上大岡」もオープンしました。横須賀リサーチパーク(YRP)は、情報通信技術研究の開発拠点として、1997年(平成9年)に竣工しました。



京急百貨店(上大岡駅)

羽田空港駅の開業

沖合展開が進む羽田空港へ向かう人々の重要なアクセスとして、1993年(平成5年)に羽田駅(現天空橋駅)が開業。引きつづき、1998年(平成10年)に羽田空港駅(現羽田空港第1・第2ターミナル駅)まで延ばし、羽田空港への直通を果たしました。2004年(平成16年)には、羽田空港第2旅客ターミナルの開業にあわせ改札口を新設するなど、日本の玄関口へのアクセス路線として重要な役割を担っています。



羽田駅出発式



「京急グループ本社」への移転

2019年(令和元年)9月に横浜に本社機能を移転し、京急電鉄をはじめとするグループ11社が集まり、約1,200名が勤務しています。1階には、120年の歴史と魅力を伝える場として、「京急ミュージアム」が開業し、みなとみらい地区における子育ての支援施設として、認可保育園「京急キッズランド」を併設しました。地域と調和しにぎわいや交流をもたらす拠点となっています。



羽田空港国際線ターミナル駅開業

羽田空港国際線ターミナル駅(現羽田空港第3ターミナル駅)開業、京急蒲田駅付近の高架化工事完成

2010年(平成22年)、羽田空港の再拡張に伴う国際化にあわせ、羽田空港国際線ターミナル駅(現羽田空港第3ターミナル駅)が開業、国際線ターミナルへ京浜急行バスの乗り入れも開始し、京急グループは、世界の玄関口へのアクセス手段として、お客さまにご利用いただいております。また京急蒲田駅付近連続立体交差事業により2012年(平成24年)に上下線の高架化が完了。28か所の踏切が除却され安全性が向上されるとともに、空港アクセスの利便性を向上させました。

インバウンド施策に尽力し、国内外の人々が集う、豊かな沿線を目指す

訪日外国人旅客への対応として、羽田空港第3ターミナル駅と品川駅において「Keikyu Tourist Information Center(KEIKYU TIC)」を設置。日・英・中・韓の4言語をはじめとした多言語対応可能なコンシェルジュを配置し、「観光案内」「乗車券販売」を中心としたサービスに加え、「手荷物配送」や「MICEサポート業務」など、さまざまなインバウンド施策を実施し、国際的かつ交通の要衝となるまちづくりを進めています。



Keikyu Tourist Information Center

1899

1914

1927

1951

1952

1966

1968

1983

1996

1998

2010

2013

2019~

京急グループ総合経営計画の推進

京急グループの目指す姿

当社グループでは、事業環境の変化に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を2016年3月に策定し、推進しています。

2035年度に目指すべき将来像である長期ビジョン

グループ理念(抜粋)

京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する

事業環境認識

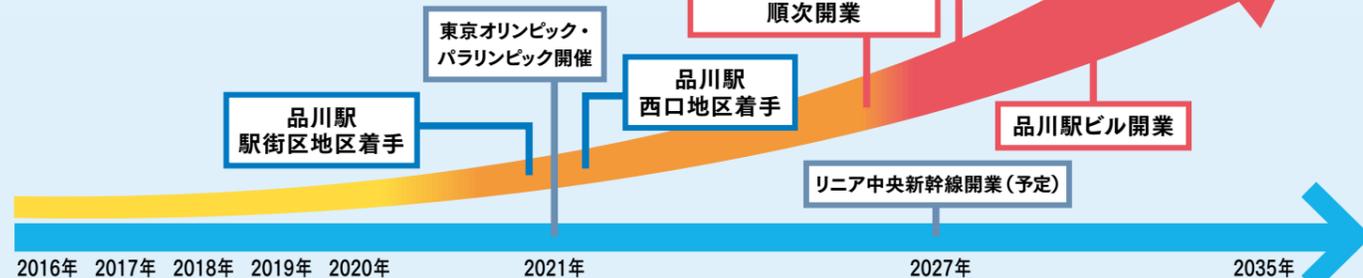
機会(チャンス)	課題(リスク)
<ul style="list-style-type: none"> 品川駅周辺における開発 羽田空港の拡充 京浜臨海部における開発 駅周辺再開発 など 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化、労働力不足への対応 自然災害、感染症などへの対応 羽田空港アクセスへの競争参加 大型投資による財務健全性悪化の可能性 など

事業環境の変化

ライフスタイルや価値観の多様化、MaaS、働き方改革、ESG経営の浸透、デジタルトランスフォーメーション推進など

- 沿線人口の減少をはじめとする事業リスクに打ち勝つ事業構造への変革を図る
- 品川駅周辺開発という一大プロジェクトを京急グループ第2の創業のチャンスと捉える

営業利益推移イメージ



中期経営計画期間

長期経営戦略期間

構造変革期

長期ビジョン実現に向けた土台づくりを進める期間

- 品川駅周辺開発期間に備えた収益拡大策の実行
- 事業の選択と集中の継続・強化
- 財務体質の改善

成長準備期

品川駅周辺開発事業の本格化および羽田空港アクセスの競争に対応する期間

- 大規模投資の実行
- 交通事業の収支構造の改善
- 各エリア事業の利益増加

長期ビジョン完遂期

長期ビジョンを完遂する期間

- 品川駅周辺開発事業の順次完成
- 品川エリアと各エリア事業の連携推進
- 長期ビジョンが実現し、飛躍的成長を遂げる

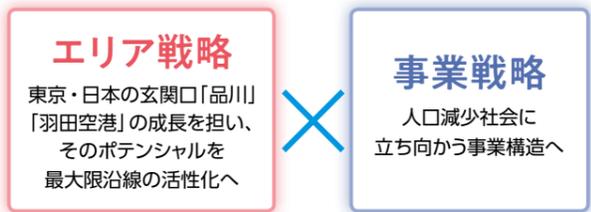
を実現するために、「エリア戦略」「事業戦略」「お客さま戦略」の3つの柱で構成されており、個々の事業の戦略は、エリアとの掛けあわせで計画します。

また、2035年度の目指すべき姿を達成するために、2020年度を区切りとした「中期経営計画」も策定し、3つの柱に関する具体的な施策を推進しています。

長期ビジョン(2035年度に目指す将来像)

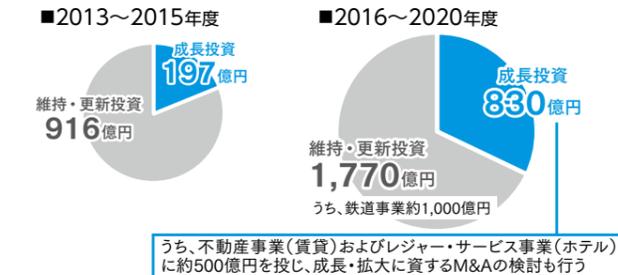
品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する

長期経営戦略(基本方針3つの柱)



中期経営計画期間の進捗

投資計画



成長投資の推移 単位(億円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4か年累計
150	410	110	230	900

財務の健全性維持を前提に、成長投資を推進

経営指標

目標指標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(計画)
営業利益(億円)	377	294	401	294	330
EBITDA(億円)	700	669	720	622	680
純有利子負債(億円)	3,692	3,947	3,841	4,091	4,200
純有利子負債/EBITDA(倍)	5.3	5.9	5.3	6.6	6.2

現総合経営計画の振り返り(4か年)

●エリア戦略

1 品川を筆頭に駅周辺を核とするまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●品川駅周辺開発事業が順調に進捗 ●西口地区の都市計画決定(2018年)、駅街区地区土地区画整理事業の事業認可(2019年)、連続立体交差事業の事業認可(2020年)など ●沿線における駅周辺開発に向け始動(京急川崎駅前地区、横須賀中央駅など)
2 羽田における基盤強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●羽田空港輸送人員が着実に増加 ●加算運賃引下げによる価格競争力強化・認知度向上 ●羽田空港第1・第2ターミナル駅引上げ線新設が国土交通省にて予算化 ●ビジネスホテル・商業・賃貸住宅などの開発による羽田空港周辺需要の取込み(ビジネスホテル3館、ホテル、高架下への商業施設の展開など)
3 都市近郊リゾート三浦の創生	<ul style="list-style-type: none"> ●企画乗車券などによる三浦半島への旅客誘致の大幅拡充(みさきまぐろきっぷ、葉山女子旅きっぷなど) ●既存ホテルの付加価値向上(観音崎京急ホテルにおけるグランピング施設、油壺における温泉掘削など)
4 地域とともに歩む	<ul style="list-style-type: none"> ●行政・地元などとの連携や地域にあわせたサービスを展開(リノベーション付サブリース事業「カリアゲル」、電動小型低速車試験導入、ヨコスカスマートモビリティ・チャレンジなど)

●事業戦略

1 基幹たる交通事業の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●羽田アクセス向上に向けた戦略的な加算運賃の引下げ、多言語対応の拡充 ●快適な移動環境実現に向けたモーニング・ウィング号増発、ウィングシート新設 ●鉄道事業の組織再編(子会社吸収など)による運営効率化および人材確保強化
2 賃貸事業・マンション分譲事業の戦略的展開	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業開発の推進(みなとみらい21中央区53街区開発・横浜市現市庁舎街区開発※への参画)や高架下開発(ものづくり拠点・医療モール・フードホールなどの地域特性を活かした開発) ※2020年3月末時点の計画呼称 ●賃貸オフィスビルの取得(2017年度に3棟)、マンション分譲事業の安定供給、賃貸マンション事業も着実に戸数増加
3 訪日外国人需要の取込み	<ul style="list-style-type: none"> ●KEIKYU TIC(Keikyu Tourist Information Center)のサービス拡充(品川駅に新規開設など) ●SNSの積極活用による取込み強化
4 筋肉質な事業構造への変革	<ul style="list-style-type: none"> ●リテール事業再編、グループ会社清算(京急観光)、資産売却(台場ホテルの売却)、評価減(三戸・小網代)など

●お客さま戦略

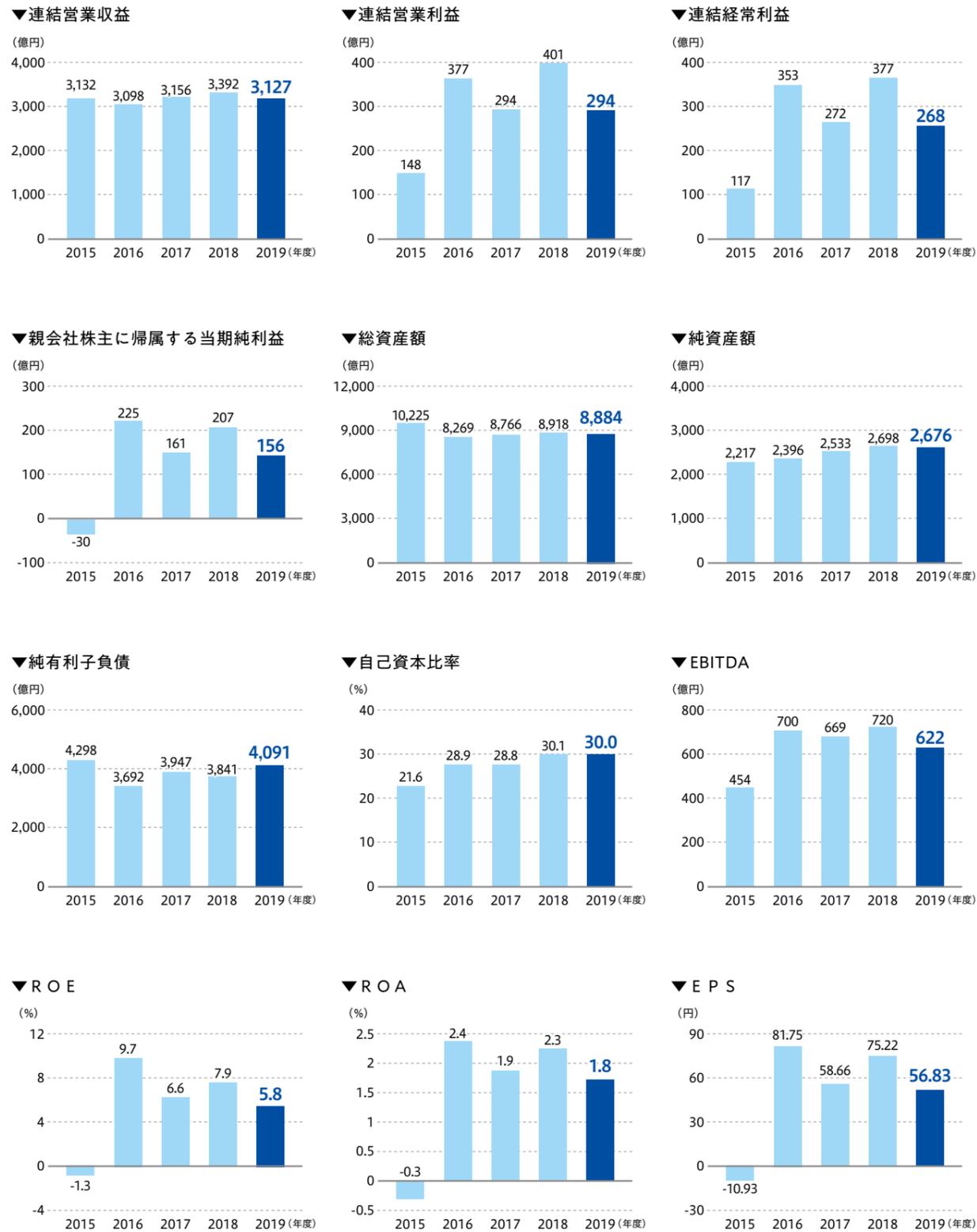
お客さまに選ばれる商品・サービス水準を常に追求し提供する	●お客さまの声の取込み、情報共有を継続実施
------------------------------	-----------------------

新型コロナウイルス感染症の影響について

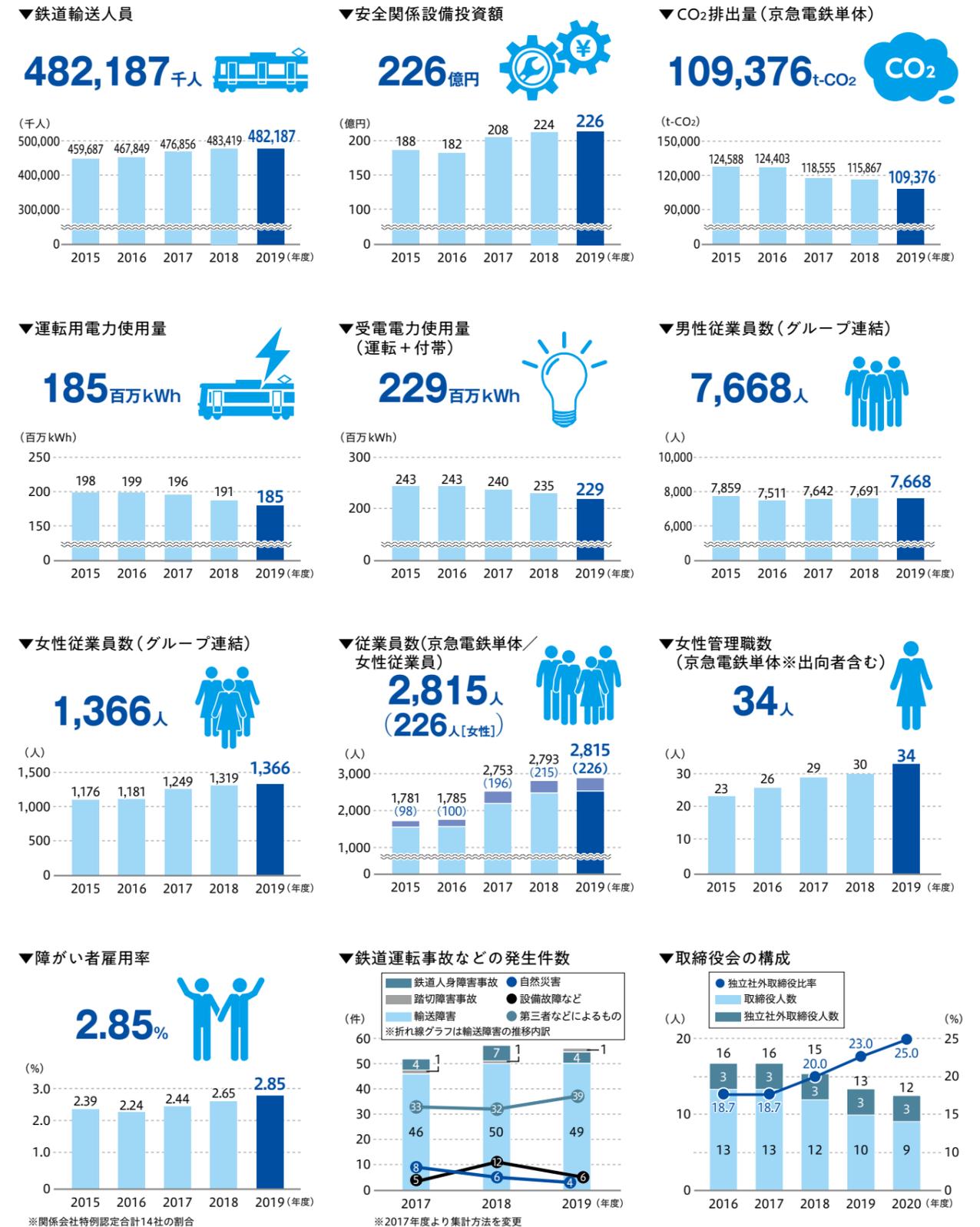
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度の業績が大きく悪化することが予想され、総合経営計画の目標値の達成は困難な状況です。今後は、アフターコロナにおいて変化する事業環境を踏まえたうえで、コロナ影響に伴う収益減少に見合う事業構造改革や運営効率化の推進などを行う一方で、成長戦略の核となる品川駅周辺再開発事業の推進や安全・安心への取り組みなどは継続していく方向で次期総合経営計画を策定してまいります。

財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)



非財務情報



神奈川新町第1踏切道で発生したトラックとの衝突に伴う列車脱線事故を踏まえた対応について

2019年9月5日(木)11時43分頃に神奈川新町第1踏切道で発生したトラックとの衝突に伴う列車脱線事故により、ご利用のお客さま、沿線の皆さまに多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。この事故を踏まえた再発防止対策をご報告いたします。今後とも、安全・安定輸送の確保に向け取り組んでまいります。

【事故概要】

- 発生日時 2019年9月5日(木) 11時43分頃
- 発生場所 神奈川新町第1踏切道
- 当該列車 下り 快特 三崎口行 8両編成
- 状況 山側から侵入してきたトラックの荷台部分に列車が衝突、周辺設備を損傷させながら1～3号車が脱線
- 乗車人数 約500人
- 運転再開 復旧作業および安全確認が完了したことにより、9月7日(土)13時13分に上下線とも運転を再開(徐行運転を継続中)

◆事故発生後における緊急再発防止対策

① 運転士作業基準の見直し

発光信号機現示時のブレーキ操作について、従来の「発光信号の現示があったときは、すみやかに停止すること。」から「発光信号の現示があったときは直ちに非常ブレーキを使用して停止すること。視認した発光信号機の外方に確実に停止できる場合のみ、常用ブレーキの使用も可とする。」に変更しました。

② 発光信号機の見通し距離調査を実施

発光信号機の設置ルールを余裕を持った距離に変更しました。

③ 発光信号機の増設

発光信号機の見通し距離調査を実施し、視認性を向上させるため、増設しました。

④ 「大型自動車に対する交通規制」を要望

大型自動車が踏切で右左折しにくい側道について、関係機関に対し「大型自動車に対する交通規制」を要望しました。



▲神奈川新町第1踏切道(下り線)に対する発光信号機の増設など

◆今後の対応について

この度の列車脱線事故の教訓から安全性向上のため、ハード面ではさらなる安全設備の充実を図り、ソフト面ではヒヤリハット報告に対する進捗・対応状況など、フィードバック管理をより一層徹底してまいります。また、部署の垣根を越えたつながりをさらに強固なものにするともに、事故の芽を摘む感性を磨き、さらなる安全風土の構築に取り組むよう進めてまいります。

～新型コロナウイルス感染症に対する京急グループの取り組み～

◆京急グループの危機管理体制

当社グループでは、自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に際し、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続および、早期復旧を可能とするため、危機管理体制の強化に取り組んでいます。公共交通機関を中心に事業を行う社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害などの発生に備え、各種対応方法を整備しています。

◆「新型インフルエンザ等対策 事業継続計画」の活用

2020年4月7日に、新型コロナウイルス感染症対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されました。当社グループでは、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は戦後最大の国難であり、世界的な危機ともいえる事態と認識しており、従業員に対してテレワークや時差出勤を推奨し、感染拡大防止に努める一方で、都市生活を支えるインフラを担う事業者として、事業の継続が求められています。

今回の新型コロナウイルス感染症に先立ち、2014年には「新型インフルエンザ等対策 事業継続計画」を策定しており、今回の危機管理に活用しています。

●基本方針

- ① お客さま、従業員、その他関係者の生命の安全確保を最優先事項とする。
- ② 国民生活および国民経済の安定に寄与する事業を継続する。
- ③ 常に新しい情報を収集し、発生の段階や状況の変化に応じて臨機応変に対応する。
- ④ 発生に備えた事前の準備を周到に行い、職場における感染予防に取り組む。

●各事業の継続方針

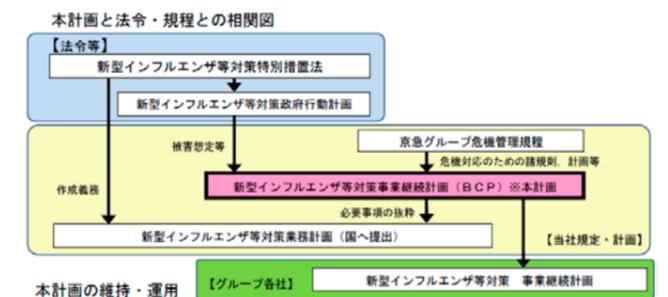
1. 指定公共機関

当社鉄道事業は特別措置法における指定公共機関に指定されており、新型インフルエンザなどが発生した場合にも、旅客の適切な輸送が求められることから、可能な限り事業を継続します。

2. 特定接種の対象となり得るグループ会社

一般乗合旅客自動車運送業、食料品スーパー・コンビニエンスストア・百貨店・ドラッグストア・冠婚葬祭業などは、特別措置法およびインフルエンザ等対策政府行動計画において、特定接種の対象となり得る登録事業者として、国民生活および国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施することが求められていることから、所管部署と各社が連携し可能な限り事業を継続します。

【対象会社】 京浜急行バス(株)、東洋観光(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、(株)京急ファインテック、(株)京急百貨店、(株)京急ストア、(株)京急メモリアル



◆新型コロナウイルス感染症の予防に関する取り組みについて

京急電鉄では、新型コロナウイルス感染症の予防を図るため、「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づき、以下のようなさまざまな対策を講じています。また、咳エチケットや手洗いなどの感染予防のほか、ラッシュ時間帯を避けたオフピーク乗車についても、お客さまにご協力をお願いしています。

■電車や駅設備での対策

- 車庫線での全ドア開けによる車内換気
- 感染予防をお願いする放送
- 定期消毒作業(抗ウイルス・抗菌剤によるコーティング、消毒液による清掃)
電車内:手すり、つり革、窓枠など
駅設備:自動券売機、自動改札機、待合室、階段手すり、旅客トイレ、エスカレーター手すり、エレベーター押しボタンなど
- 車内の座席シートおよび空調フィルターに抗ウイルス・抗菌剤によるコーティング
- アルコール消毒液の設置(品川駅、横浜駅、羽田空港第1・第2ターミナル駅、羽田空港第3ターミナル駅)
- 改札カウンターおよび待合室の自動ドア開放による換気
- 改札窓口に呼び出し用インターホン、目の不自由な方への配慮として人感センサー放送装置、飛沫対策シールド(透明ビニールカーテン)の設置
- 全駅のトイレにハンドソープ設置



車内消毒作業



車内消毒作業



駅設備消毒作業



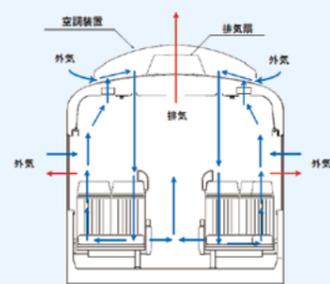
飛沫対策シールド

●外気導入空調による車内換気

当社は、すべての車両に外気導入空調を設置し、常時車内換気を行っており、5~6分程度で車内の空気が入れかわります。それに加えて、概ね10分間隔での駅停車時のドア開閉による空気の入れかえが行われています。

座席指定列車ウィング号などで使用されている2100形につきましては、空調装置に加えて排気扇を使用した強制換気を実施しており、駅間乗車時間が長くなるウィング号でのご利用の際にも、2~3分程度で入れかわります。当社では、お客さまに安全・安心にご利用いただけるよう、引き続き快適な車内環境の維持に努めてまいります。

(イメージ図参照)



車内換気イメージ図

●オフピーク乗車の促進

当社では、ご利用いただくお客さまにラッシュ時間帯を避けたオフピーク乗車へのご協力をお願いしており、車内放送やポスターでの告知に加えて、ホームページ上でラッシュ時の駅ご利用状況を掲載し、お客さまへの周知に努めています。

また、朝ラッシュピーク時間帯“後”の混雑緩和を促進するため、2020年7月20日より平日ダイヤの一部変更を実施し、「快特」金沢文庫~品川駅間の上下各1本の列車について、8両から12両編成に車両数を増やして運行しています。(2020年10月現在)



オフピーク乗車促進ポスター

■当社従業員の取り組み

- 手洗い、手指消毒の徹底
- 駅事務室各所の消毒
- マスクの着用
- 従業員の健康管理(出退勤時の検温など)
- 「新型コロナウイルス感染症予防」と屋外業務における「熱中症予防」の両立を目的に全駅係員にフェイスシールドを配備



フェイスシールド

■グループ各社の取り組み

京急イーエックスインが神奈川県内医療従事者を対象に宿泊を無償提供

神奈川県と締結している「SDGs推進に係わる連携と協力に関する協定」の一環として、京急イーエックスインが運営する、「京急 EXイン 京急川崎駅前」と「京急 EXイン 横浜駅東口」の2施設において、2020年6月3日から7月15日まで新型コロナウイルス感染症対策の最前線に立つ県内の医療従事者を対象として宿泊を無償提供しました。



京急 EXイン 京急川崎駅前

三浦半島での「新たな観光の過ごし方」

都心から近郊に位置し、海や山などの豊かな自然を沿線にもつ当社グループでは、マイクロツーリズムなど、ウィズコロナ期における新たな観光需要に対応するため、「密」を避けたアクティビティやお客さまのニーズに合ったサービスを展開し、三浦半島での「新しい観光の過ごし方」をご提案しています。

ホテル京急油壺観潮荘では、「密」を避けたアクティビティとして関東初の「スケルトン・カヤック」を導入しました。また、観音崎京急ホテルでは提供するランチビュッフェをテイクアウトし、屋外で楽しむことができるプランや、ワーケーションに対応したプラン、さらに、両ホテルと京急油壺マリンパークでは、地元事業者と連携した開放感の高い「トゥクトゥクプラン」を開発、販売しています。また、ソーシャルディスタンスを保ちながら楽しめる「ドライブインシアター」を京急油壺マリンパークの駐車場で開催するなど、三浦半島の観光地としての魅力をPRするとともに、新たな観光需要に応えるサービスを創出していきます。



スケルトン・カヤック



360インチ映像のドライブインシアター

■各事業への影響と対応について

	当社グループ事業への影響	対応策
交通	● 定期・定期外旅客減による収益減 ● 旅客移動距離の変化	● ローコストオペレーションの実現のためのデジタル技術活用・省人化投資の推進 ● 変化するニーズを捉えた新たな輸送サービスや沿線特性を活かした観光の提案(マイクロツーリズム、MaaSなど)
不動産(販売)	● 販売単価・エリアの変化 ● ニーズの変化(居住エリア・通勤時間など)	● 通勤などの移動動態などを踏まえ、重点エリアを再検討 ● 変化するニーズを捉え、沿線の立地特性を活かした開発の推進(職住近接・郊外型)
不動産(賃貸マンション)	● ニーズの変化(居住エリア・通勤時間など)	● 安定的な賃料水準を維持しつつ、物件の入れ替え・売却などによる収益確保
不動産(賃貸オフィス)	● テレワークなどによる需要の変化	● 変化するニーズ(オフィス環境など)を捉えたオフィス仕様の検討、開発・供給 ● 三浦半島エリアの立地特性を活かしたワーケーションなどの展開
レジャー・サービス	● レジャー需要の減退、客単価減少 ● 出張・インバウンド需要減によるビジネスホテル需要減	● マイクロツーリズムなどの観光需要の変化をチャンスとした三浦半島への旅客誘致の訴求 ● 収支構造・採算性強化などの戦略構築・展開
流通	● 客単価減少 ● 電子決済、eコマースへのニーズの高まり ● ニューノーマル(新常态)におけるワンストップ消費への注目	● 変化するニーズ(例:宅配・ネット通販)を捉えた販売戦略構築・展開 ● 移動動態などのデータを活用した出店戦略構築・展開 ● 収支構造・採算性強化などの戦略構築・展開
各事業共通	● 感染防止対策の社会的要請の高まり ● 働き方改革・事業効率化 ● 人材流動化	● 車両や施設、接客などの感染防止対策の徹底 ● デジタルトランスフォーメーション(DX)活用による働き方改革、事業効率化 ● 従業員満足度(ES)向上による人材確保、離職防止の強化 ● 人材流動化の動向を踏まえ、不足する業種における早期対応

特集3 自治体との連携

CASE.1

ともに生きる社会啓発プロジェクト

～神奈川県との「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」～



京急電鉄と神奈川県は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、2019年1月に「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。SDGsの10番目の目標である「人や国の不平等をなくそう」などの達成に向けた「ともに生きる社会啓発プロジェクト」の一環として、障がい当事者と京急線沿線で生活している誰もが支え合い共生できる魅力ある沿線となるための取り組みを実施しています。

今回の取り組みでは、2019年10月から2か月にわたり鎌倉女子大学・関東学院大学の学生、障がい当事者【視覚・肢体不自由(車いす利用者)・聴覚】お

よび当社関係員の総勢38名による、実際の駅施設(京急川崎駅構内)の券売機や改札口、停車車両を使ったフィールドワークと、3回にわたる意見交換会を行い、お互いに駅を利用する者同士、どんな事に気を配るべきかをまとめあげ、県が主催したシンポジウムで発表しました。障がい種別ごとの啓発ポスターを制作し、京急線各駅や神奈川県内の学校など、約300か所の施設に掲出しました。

今後も誰もが安心してご利用いただける沿線づくりの実現に向けて、自治体との連携を図りながら積極的に取り組んでいきます。



フィールドワークの様子



意見交換会の様子



シンポジウムの様子



障がい種別ごとの啓発ポスター



CASE.2

横浜“郊外”の魅力ある暮らし方のアイデア募集

～産官学連携による横浜市内における新たな郊外の暮らし方提案～



当社は横浜市立大学・横浜市と産官学連携で横浜“郊外”の魅力を活かした新たなライフスタイルについて、空き家などを使って実現する方策を模索するため、「はまっこ郊外暮らし検討会」を立ち上げました。

横浜市金沢区では1960年代以降、郊外住宅地としての開発が進みましたが、現在、高齢化に伴う空き家の増加、二世世代の都市部への移住などといった居住需要の低下が課題となっています。そこで、都心部にはない郊外

の豊かな緑や育児に適した居住環境といった強みに加え、若者世代が求める現代的な暮らし方を実現する方策を検討会で考え、具体化に向けて取り組んでまいります。

検討会は、横浜市立大学教員、京急電鉄、横浜市に加え不動産専門家で構成され、2019年度には全6回実施しました。また、横浜市立大学でまちづくりを学ぶ学生も実習授業の一環として関わり、産官学が連携して新しいライフスタイルの提案を行いました。

※2018年7月に、京急電鉄と横浜市は京急沿線の魅力向上を目的とした連携協定を締結しています。

はまっこ郊外暮らし検討会

プロジェクトのポイント

“郊外”をキーワードに若者世代が求める現代的な暮らしを考える検討会。プロジェクトでは、横浜市立大学の齊藤広子教授を中心として、当社、横浜市が産官学それぞれの視点でアイデアを出すとともに、住宅・不動産業界の有識者も招へいし、沿線地域のさらなる魅力向上に向けた方策を検討しました。

検討会メンバー

学	〈横浜市立大学教員〉齊藤広子、鈴木伸治、三輪律江、中西正彦 〈有識者〉池本洋一(株式会社リクルート住まいカンパニー)、大島芳彦(株式会社ブルースタジオ)、吉里裕也(R不動産株式会社)、三浦展(株式会社カルチャースタディーズ研究所)
産	京浜急行電鉄株式会社
官	(オブザーバー)横浜市都市整備局、横浜市金沢区

検討会スケジュール

	時期	内容など
第1回	2019年5月8日	街歩き、郊外暮らしについて意見交換
第2回	7月26日	学生による提案発表会
第3回	9月18日	シーサイドタウン視察
第4回	12月10日	座間・黒川視察



第4回検討会:先進事例であるホシノタニ団地・ネステイキングパーク黒川を視察。

	時期	内容など
第5回	2020年2月17日	はまっこコンペ書類審査
第6回	3月24日	はまっこコンペ最終審査

郊外の魅力的な暮らし方のアイデア募集実施

はまっこ郊外暮らしコンペティション

横浜市内における新たな郊外の暮らし方について、空き家などを活用して実現する「すまいづくり・まちづくり」のアイデアを募集するため、「はまっこ郊外暮らしコンペティション」を実施しました。2019年9月から12月まで募集し、76件のエントリーがありました。2020年3月に「はまっこ郊外暮らし検討会」のメンバーによる最終審査を実施し、グランプリ他計10点を選出しました。

2020年度についても「はまっこ郊外暮らし検討会」を継続し、受賞したアイデアの具体化などを産官学連携により検討していきます。



グランプリ作品「あきシェア」(一部抜粋)

特集4 重点地域戦略と新規事業開発

品川を筆頭に駅周辺を核とするまちづくりの推進

◆品川駅および周辺の開発

品川駅周辺の発展を担う事業者として、国際交流拠点化に向けた開発事業を推進します。品川駅が持つポテンシャルを最大限に活用し、新しいまちの創造に向けて着実に進展しています。



※Googleマップから引用し当社作成

当社開発ビジョン

品川の顔となるまちづくり

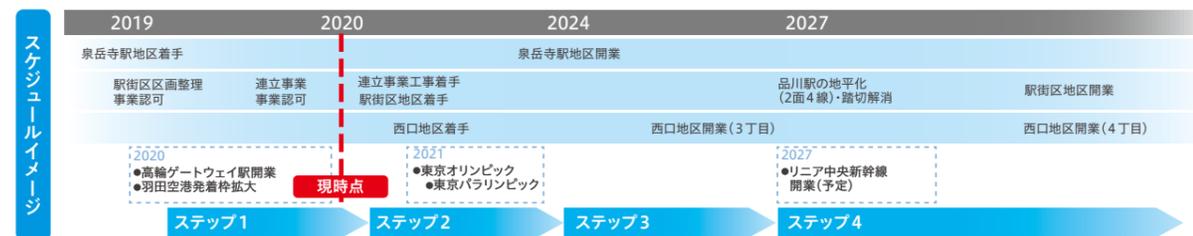
品川駅の目の前という抜群の好立地を活かし、次の100年に向けた顔となるまちづくりを行う

沿線にシナジー効果を波及させるまちづくり

沿線各地と品川をさらに強固に連携させ、沿線の魅力や特性を引き出し、沿線全体の価値が向上するまちづくりを行う

交通結節点を活かした新たな交流を生み出すまちづくり

一大交通結節点となる品川で情報発信・集積から交流・共創へとつながるまちづくりを行う



◆開発ビジョンの実現に向けた取り組み ～トヨタ自動車株式会社と共同でまちづくりを推進～

西口地区の現シナガワ グース敷地においては、大規模ターミナル駅前に面する豊かな自然環境を活かした複合施設に国内外のグローバル企業や国際水準の会議・ホテル誘致を目指します。これにより当社開発ビジョンを実現するとともに、新たな生活様式や社会的な価値観の変化にも対応し、日本の玄関口にふさわしい国際交流拠点・品川の発展に貢献します。さらに、トヨタ自動車株式会社を共同事業者として迎え、まちづくりを推進します。あわせて、当社はこの共同事業を大きな機会と捉え、同社との連携を深め、沿線の課題解決や価値向上に資する取り組みなども検討する考えです。



複合施設イメージ

京急グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発などを見据え、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。また将来を見据え、スタートアップ企業などの外部パートナーとのオープンイノベーションを推進し、新たなビジネスの構築にも積極的に取り組んでいます。

◆品川駅付近連続立体交差事業

泉岳寺～新馬場駅間においては、品川第1踏切道(ハツ山通り)をはじめとする計3か所の踏切道が存在し交通渋滞の要因となっています。そのため、東京都の都市計画事業として同区間を高架化し、3か所の踏切道を除却します。

また、品川駅の地平化および2面4線化を図り、利便性および安全性の高い駅へと再編します。

2020年度は、都市計画の手続きとして、同区間の連続立体交差事業に関する事業

認可の告示がなされ、詳細設計を進めるとともに、早期事業完了に向けて工事着手します。

※連続立体交差事業は「東京都が事業主体」となり、「道路整備」の一環として施行する都市計画事業です。



不動産事業などの戦略的展開

■マンション

2020年度は、3物件の引渡し開始を予定していますが、社会情勢、不動産市況を注視しつつ、供給していきます。今後も、地価や建設工事費の上昇などの動向を注視しながら仕入れを峻別し、利益を確保していきます。

●2020年度引渡し予定の主な分譲マンション

物件名	総戸数	所在地	引渡し時期
プライムパークス上大岡ザ・レジデンス	200戸	横浜市港南区	2021年3月(予定)
プライムスタイル川崎	126戸	川崎市川崎区	2021年3月(予定)
プライム西八王子	81戸	八王子市散田町	2020年6月



プライムパークス上大岡ザ・レジデンス



プライムスタイル川崎

■オフィス・商業施設など

今後の品川駅周辺開発の本格化に伴う賃貸物件のクロウズの減益を補完すべく、引き続き都心および横浜エリアにおいて優良物件の取得を検討していきます。

みなとみらい21 中央地区53 街区

- ・2020年度着工、2023年度竣工予定
- ・延床面積約18万㎡の大規模複合ビル開発(オフィス・商業・ホテルなど)

横浜市現市庁舎街区※

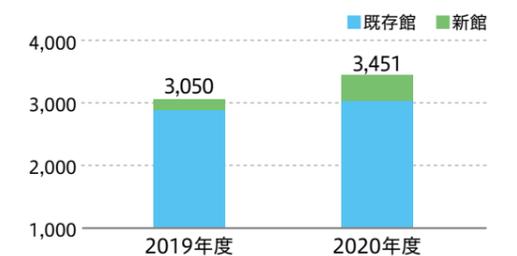
- ・2025年中に開業予定
- ・延床面積約12万㎡の大規模複合ビル開発(オフィス・大学・商業・ホテルなど)

※2020年3月末時点での計画呼称

■ビジネスホテル

2019年8月に「京急 EXイン 羽田・穴守稲荷駅前」が開業したことにより、3,050室となり、経営計画で掲げた「2020年度3,000室体制」を前倒しで達成。2020年4月には「東京・日本橋」が開業し、9月に「羽田イノベーションシティ」が開業したことで全17館3,451室となりました。

引き続き、京急線沿線や都心部および羽田空港への利便性に優れた国内の主要都市を中心に新規出店計画を推進していきます。



京急EXイン新規開業店舗

- ◆羽田・穴守稲荷駅前
開業：2019年度 客室数：160室
- ◆東京・日本橋
開業：2020年度 客室数：142室
- ◆羽田イノベーションシティ
開業：2020年度 客室数：259室



羽田・穴守稲荷駅前



東京・日本橋



羽田イノベーションシティ

羽田空港アクセスの強化および空港周辺エリアの事業拡大

◆羽田空港へのアクセス強化

当社グループにおける羽田空港アクセスの手段としては、電車・バス・タクシーがあります。さまざまな施策をとって、羽田空港アクセスの強化・活性化を図るとともに、「羽田空港=京急」を周知徹底してまいります。

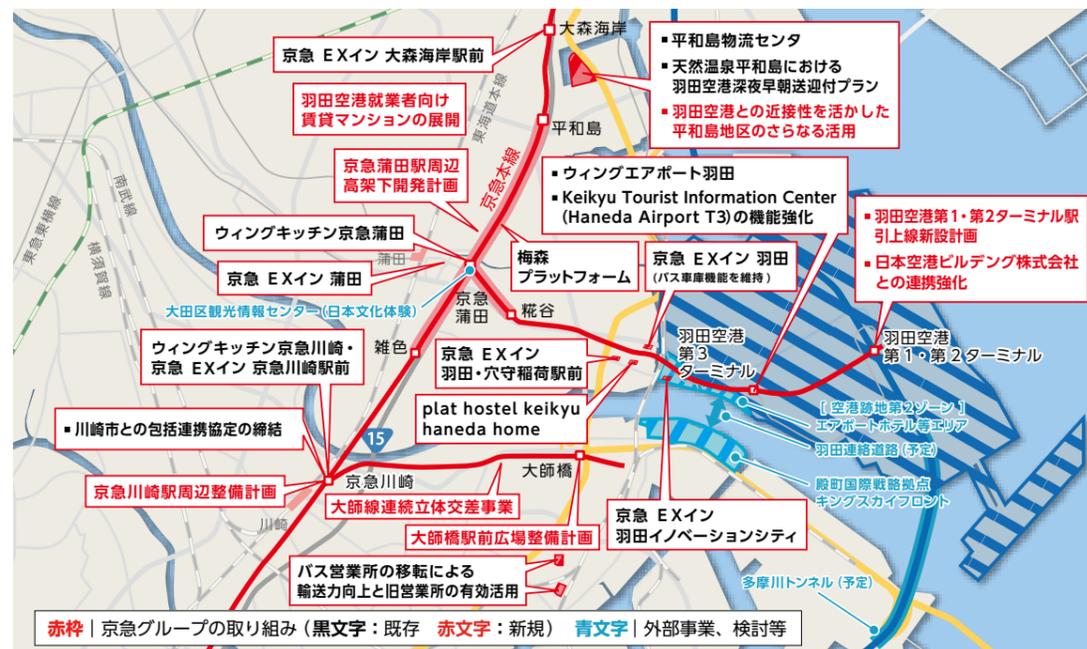


◆加算運賃の引下げを実施

空港線の天空橋～羽田空港第1・第2ターミナル駅間と、他の区間をまたがって乗車する場合に、基本運賃に加え、加算運賃を設定していますが、当該区間利用者が堅調に増加し、加算運賃収入などによる設備投資額などの回収が順調に進捗してきたことから、2019年10月より加算運賃を170円から50円に引下げました。

◆羽田空港周辺エリアにおいて事業を拡大

羽田空港周辺で、ホテルや商業施設などさまざまな施設を運営しています。2017年10月には天空橋駅付近に「京急 EXイン 羽田」を開業、2019年8月には穴守稲荷駅付近に「京急 EXイン 羽田・穴守稲荷駅前」をリブランドオープンするなど、羽田空港へのアクセスに優れたビジネスホテル事業を展開しています。また、「羽田イノベーションシティ」の開発事業にも参画するなど、羽田空港周辺エリアにおいて積極的な投資を推進し、羽田空港需要を取り込んでいきます。



新規事業の開発取り組み

◆Universal MaaSの社会実装に向けた取り組み ~誰もが移動をあきらめない世界の実現を目指して~

京急電鉄、全日本空輸株式会社、横須賀市、横浜国立大学は、Universal MaaSの社会実装に向けた連携を開始しました。Universal MaaSとは、障がい者、高齢者や訪日外国人など、何らかの理由で移動にためらいのあるお客さまが、快適にストレスなく移動を楽しめるサービスです。公共交通機関の運賃、運行状況、バリアフリー乗り継ぎルートなどの情報をお客さまに提供するとともに、お客さまのリアルタイムな位置情報や、お客さまが必要とする介助の内容を交通事業者などが共有し、連携することにより、スムーズな移動体験を実現します。4者は、2019年6月から、羽田空港第2ターミナルから横須賀美術館までの移動について実証実験を繰り返し、Universal MaaSの試験用アプリを構築しました。今後、各サービス提供者での試用を重ね、サービス提供者間で連携し、2020年度内の社会実装開始を目指します。



◆スタートアップ企業とのオープンイノベーション ~KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM~

当社では、人口減少やデジタル技術の進化によって社会が複雑・多様化する中で、スタートアップ企業とのオープンイノベーションによる新規価値の創出を図っています。

「モビリティを軸とした豊かなライフスタイルの創出」をビジョンに、当社グループとスタートアップ企業の事業共創によって既存のビジネスモデルをアップデートし、沿線の都市生活に新しい顧客体験を生み出すことを目指します。

「KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM」はスタートアップ企業から事業プランを募集し、当社グループとの事業共創を目指すオープンイノベーションプログラムで、2017年より3期実施しています。

2019年より開始した第3期では「リアルとテクノロジーの融合による新しい顧客体験」をテーマとし、テーマ領域は「Mobility」「Living」「Working」「Retail」「Entertainment」「Connectivity」の6つを設定し、10社のスタートアップ企業と協業を進めています。

同プログラムでは、これまでスタートアップ企業22社と協業し、当社グループと10件以上のテストマーケティング(実証実験)を実行しました。

エアモビリティ事業を展開する株式会社AirXと共同で、ヘリコプターを活用した新たな観光体験の創出を目指す「SKY RESORT MIURA」や株式会社Nature Innovation Groupの傘シェアリングサービス「アイカサ」の沿線への展開、次世代のオンデマンド型交通の実証、ロボットやドローンを活用した警備や点検業務の高付加価値化にも挑んでいます。



成果や進捗を発表する「デモデイ」を毎年開催



ヘリコプターから見た城ヶ島



傘シェアリングサービス「アイカサ」

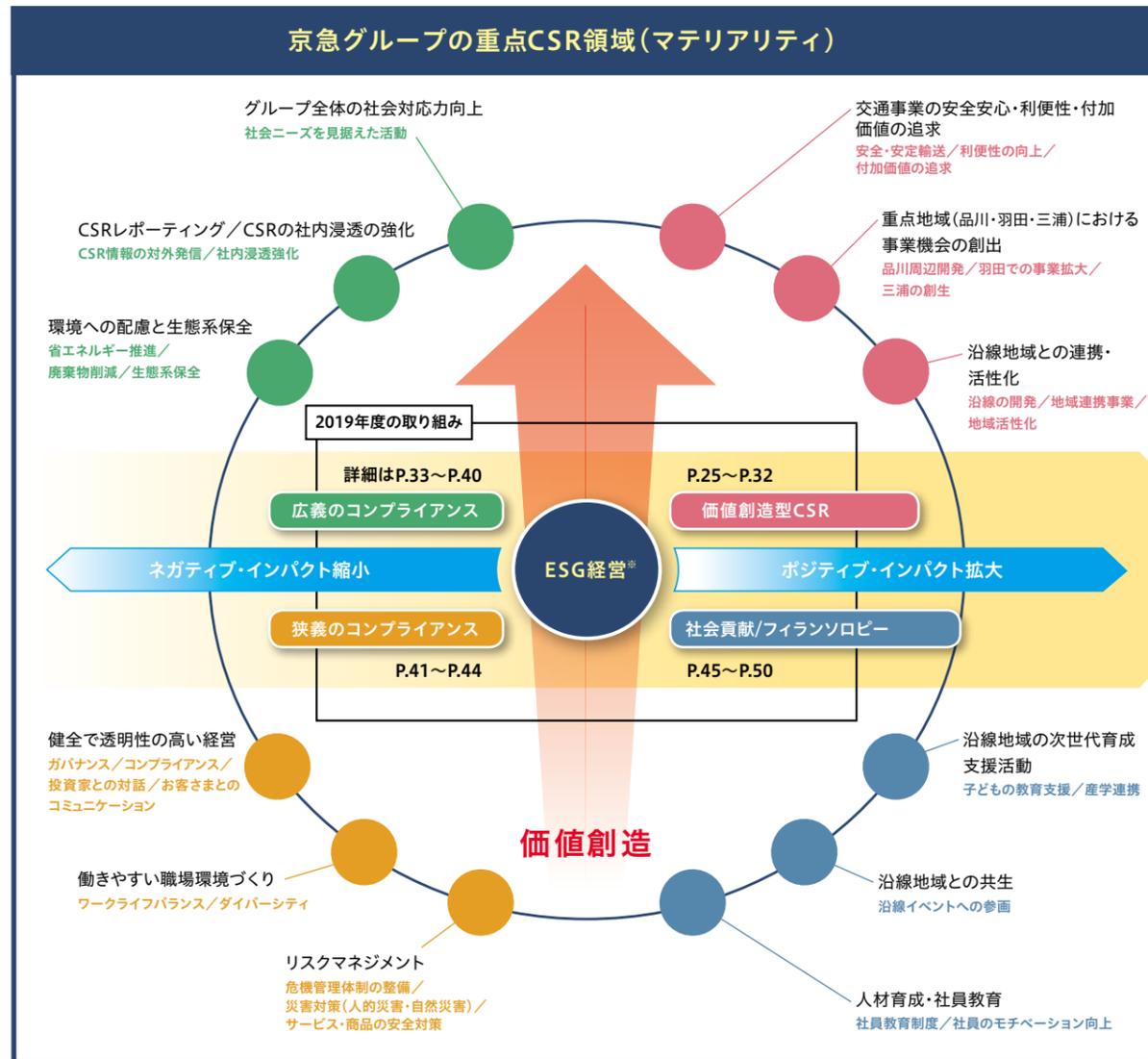
重要課題(マテリアリティ)の特定と解決に向けた取り組み

京急グループは、長期ビジョン(2035年度に目指す将来像)の実現に向け、多様化する社会ニーズに応え、さらなる企業価値の向上を目指すため、グループ全体の共通目標として、「京急グループCSRビジョンシート」を策定しました。社会課題の解決を起点に、5つの事業が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を抽出し、ESG経営の考え方を中心に据え、価値創造(縦軸)と社会へのインパクト(横軸)の観点から、重要課題を4つの象限に分類しました。本業を通じて重要課題に取り組むことが、SDGs達成をはじめとした国際的な課題の解決にも貢献することを図示し、社内外に発信しています。本冊子では、当社グループのESGへの取り組みやCSR活動を重要課題ごとに紹介しています。

京急グループの長期ビジョン(2035年度に目指す将来像) 品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する

CSRスローガン 人に、地域に、未来につなぐ。

CSR方針 京急グループは、沿線を行きかう多様な人々を支える企業集団として、安全・安心を最優先に確保するとともに、ESG経営を通して地域価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。



価値の創造・共有



※環境・社会・ガバナンス(企業統治)の概念を経営に統合していくこと。

各重要課題のESGによる分類

	対応する重要課題	紹介ページ
E	環境への配慮と生態系保全	P.35
	交通事業の安全安心・利便性・付加価値の追求	P.25
	重点地域(品川・羽田・三浦)における事業機会の創出	P.29
	沿線地域との連携・活性化	P.31
	グループ全体の社会対応力向上	P.33
S	CSRレポート/CSRの社内浸透の強化	P.35
	働きやすい職場環境づくり	P.42
	人材育成・社員教育	P.45
	沿線地域との共生	P.46
	沿線地域の次世代育成支援活動	P.49
G	健全で透明性の高い経営	P.41
	リスクマネジメント	P.43
	コーポレートガバナンス	P.51 (体制・取り組み・役員紹介など)

グループ全体の共通目標浸透のために

～「京急グループCSRビジョンシート」伝道師育成講座～

2019年11月に3日間にわたり、グループ全社を対象に「京急グループCSRビジョンシート伝道師育成講座」を開催しました。まず有識者による講演によりCSRの考え方や必要性の説明があり、各社の担当者によるワークショップを開催しました。4つのCSR領域における各社の重要な取り組みを選定し、各自が発表を行い、それぞれの会社の課題や取り組みなどについて共有しました。さらに担当者が各社に選定内容を持ち帰る形で、本業を通じた社会課題解決の実現にグループ一丸となって取り組めるよう、ビジョンの共有化を進めました。



CSRビジョンシート伝道師育成講座

価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

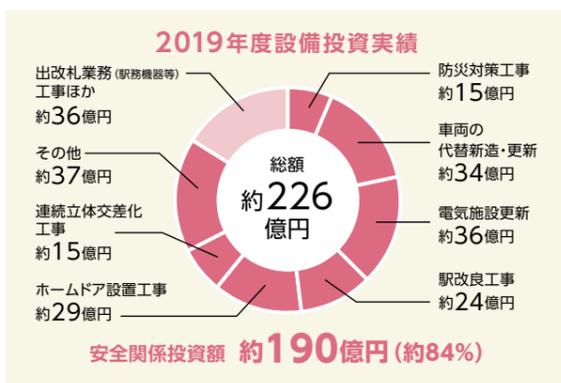
狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソロピー

交通事業の安全安心・利便性・付加価値の追求

Close Up! 安全対策への設備投資

京急電鉄では、中長期的視点から安全対策への設備投資を継続的に実施しており、2019年度実績では、総額約226億円の鉄道事業設備投資を行いました。その中でも、特に安全に密接な関係のある設備投資については、約190億円で、これは鉄道事業における設備投資総額の約84%にあたります。



「鉄道安全報告書2020」をオフィシャルサイトに掲載

輸送の安全確保に関する取り組みを広くご理解いただくことを目的に、「鉄道安全報告書2020」を京急電鉄オフィシャルサイト「KEIKYU WEB」に掲載しています。鉄道輸送の安全確保のための取り組みや実績などを、絵や写真を用いてわかりやすく説明しています。報告書は、下記のQRコードよりご覧いただけます。



<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/pdf/safety/2020/all.pdf>

自然災害対策



地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事については、2019年度は平和島駅構内、弘明寺～上大岡駅間を施工しました。2020年度以降は新馬場駅構内、引き続き、平和島駅構内の高架橋柱の工事を進めてまいります。法面防護工事は、横須賀中央～県立大学駅間上り線側および安針塚～逸見駅間上り線側にて工事を完了し、追浜駅構内上り線側で工事を進めています。また、気象庁の発表する緊急地震速報を利用し、当社線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に警音を送信することにより、運転士が列車を安全と思われる場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼働させています。

2020年度以降は新馬場駅構内、引き続き、平和島駅構内の高架橋柱の工事を進めてまいります。法面防護工事は、横須賀中央～県立大学駅間上り線側および安針塚～逸見駅間上り線側にて工事を完了し、追浜駅構内上り線側で工事を進めています。また、気象庁の発表する緊急地震速報を利用し、当社線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に警音を送信することにより、運転士が列車を安全と思われる場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼働させています。

ホームドア設置状況



当社では、駅ホームにおけるさらなる安全性強化を目的に、2010年に羽田空港第3ターミナル駅にホームドアを導入しました。

さらに1日平均乗降人員が10万人以上の駅に設置を推進し、京急蒲田駅、京急川崎駅、横浜駅、上大岡駅および羽田空港第1・第2ターミナル駅に設置が完了しました。

今後は1日平均乗降人員が10万人未満の駅にも設置を計画しており、2021年度末までに新たに6駅に設置を進めています。計画駅の一つである汐入駅では当社初となる「軽量型」を導入するなど、引き続きホームドア設置を推進してまいります。

駅・踏切道の安全対策



駅の安全対策として、ホームと車両の間が空いている駅において足元を照らす照明の「足下灯」、お客さまがホームから転落した際にホーム上へ避難するための「ホームステップ」、JIS規格対応の「内方線付き点状ブロックおよび内方線」、ホームの先端に赤いラインを明示し乗降時のお客さまの注意喚起を図る「CPライン」などの設置も進めています。

踏切道では、通行する自動車や歩行者が遠くからでも踏切の存在がわかるように「オーバーハング型警報機」を設置、どの角度からでも点滅が確認できる「全方向型踏切警報灯」を導入し、すべての踏切道に「非常ボタン」を設置し、非常ボタンの取付位置をわかりやすくするため、表示板も設置しています。また、当社線にあるすべての踏切道(86か所)に「警報機・遮断機」や「監視カメラ」を設置しています。さらに「障害物検知装置」を64か所の踏切道に、「発光信号機」をすべての踏切道に、自動車などと衝突した際の脱線防止する「踏切脱線防止ガード」を自動車が行き交う踏切道に設置し、車道部分と歩道部分を視覚的に区分する「カラー舗装化」を一部の踏切道で実施しています。

訪日外国人のお客さまへの対応を強化

当社では、インバウンド旅行者の利便性向上を目的に全駅へ通訳デバイス「POCKETALK®W」を導入するとともに、羽田空港第3ターミナル駅と品川駅の改札横に英語、中国語、韓国語を含む多言語対応可能なコンシェルジュを配置したKeikyu Tourist Information Center(KEIKYU TIC)を設置しています。さらに、外国人のお客さまにより安心してご利用いただくために、ウェブサイト多言語化ソリューション「WOVN.io」を導入し、従来のホームページ内多言語運行情報では対応しきれなかったダイヤ乱れの情報や有事の際の運転再開見込みなど、より細かな情報を柔軟に伝えることが可能となりました。

非常時の運行情報を4言語で掲出

運転見合わせ(2018年度開始)や遅延(2019年度開始)が発生した場合には、運行していない区間・遅延している時間およびその理由を4言語で掲出しています。なお、掲出物には、当社ホームページ、JNTO(日本政府観光局)、NHK

WORLD JAPANのQRコードを載せ、訪日外国人のお客さま自身でも情報収集のしやすい環境を提供しています。

鉄道事業者で初めて全駅にバイリンガル機能を備えた新型AEDを導入

2019年4月からバイリンガル機能を搭載した新型AED(自動体外式除細動器)を設置しています。これは音声ガイドおよび液晶画面において日本語に続けて英語で操作方法を案内する「バイリンガル機能」を搭載した新型モデルで、京急線全72駅(泉岳寺駅を除く)に計82台を導入しています。



テロ対策訓練



鉄道を狙ったテロが発生した際に、機敏な対応が取れるよう、お客さまの避難誘導體制や警察・消防などとの連絡通報協力体制を確認するため、テロ対策訓練を実施しています。2019年度は、羽田空港第3ターミナル駅において、東京モノレール株式会社と合同で、駅構内に爆発物と思われる不審物を仕掛けられた情報がある旨の連絡を受けた想定で訓練を実施しました。

- 1 日付 2019年5月15日
- 2 場所 羽田空港第3ターミナル駅構内
- 3 参加人数 約120人(京急電鉄のみ)

訓練終了後、社員の鉄道テロに対する意識の高揚を図るため、警視庁警備部警備第一課(危機管理対策官)より「テロを許さない街づくり ～官民一体となったテロ対策～」と題して講話をいただきました。

サービス介助士の資格取得の取り組み



お客さまの身になって、安心して快適なサービスを提供するため、駅係員、乗務員の「サービス介助士」の資格取得を進め、サポートを必要とされるお客さまに、安心と信頼を提供しています。また、サービス介助士・普通救命講習を修了した有資格者であることが一目でわかるよう、名札に表示しており、駅係員、乗務員全員がサービス介助士を取得しています。

特急列車等の混雑を緩和する「KQスタンプ」アプリを配信

当社は2019年7月から、「KQスタンプ」サービスを開始しました。これは、平日7:30～9:00の上り平和島駅～品川駅間において、比較的混雑度合の低い普通列車にご乗車されたお客さまに京急プレミアポイントを付与するもので、非可聴音をアプリに認識させ、ポイント付与をする仕組みです。普通列車走行中に車掌がタブレットを操作すると、自動車内放送の際に、非可聴音も同時に放送します。お客さまがアプリを操作することでポイントが付与されます。数時間単位で「通勤時間をずらす“オフピーク通勤”」が難しいお客さまに快適通勤に向けた新しいご提案をするとともに、特急列車などの混雑緩和を推進します。



ゆったり通勤快適列車モーニング・ウィング号増発! 土休日のウィング・シート新設



Wing

お客さまの動向や需要に応じた輸送力確保と利便性向上を目的に、2019年10月に土休日ダイヤと平日ダイヤを改正しました。



平日の朝、三浦海岸・横須賀中央・金沢文庫・上大岡駅から品川・泉岳寺駅までゆったり座って通勤できるモーニング・ウィング号を1日2

本運行してきましたが、多くのお客さまに大変ご好評いただき、満席に近いことから、横須賀中央駅始発を1本増発しました。さらに、三浦半島方面へ旅行をより快適に座ってお楽しみいただけるよう、また沿線にお住まいのお客さまが一層快適に横浜・都心方面にお出かけいただけるよう、土休日にも座席指定のウィング・シートを新設しました。

バスの取り組み



運輸安全マネジメント

国の運輸安全マネジメント制度に基づき、PDCAサイクルの推進に努めています。年度毎に件数目標や重点的に削減する内容を定めた安全輸送計画を策定し、計画に沿って本社と営業所が一体となって事故防止に取り組み、結果に基づきさらなる改善を図っていくことで、輸送の安全性の向上を図っています。

京浜急行バスおよび川崎鶴見臨港バスの輸送の安全に関する基本方針および「輸送の安全に関する目標および事故統計」は、各社ウェブサイト上でご覧いただけます。

京浜急行バス

こちらのQRコードよりご覧いただけます。
 トップページ▶会社情報▶バスの取り組みについて▶運輸安全マネジメントに関する取り組み



<http://www.keikyu-bus.co.jp/company/pdf/kq.pdf>

川崎鶴見臨港バス

こちらのQRコードよりご覧いただけます。



<https://www.rinkobus.co.jp/company/sustainability/management.pdf>

バス路線図に避難場所の明示

京浜急行バスでは、大きな地震が発生し、津波警報が発令された際に安全な場所へ避難する目安として、バス車内に掲出している運行系統図に、神奈川県、神奈川県内市町村および大田区発行の津波ハザードマップをもとにした浸水予想地域を緑青色に着色し、震災時避難場所、津波避難場所および津波避難ビルの名称と位置を掲載しています。

安全性の高い車両(EDSS)の導入

京浜急行バスでは、安全性の高い車両の導入を行って

おり、2019年3月には、ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)を搭載した車両を導入しました。運転士の体調の急変などドライバーに異常が発生した場合に運転士だけでなく、お客さまでもバスを安全に緊急停止させることができるシステムで、川崎鶴見臨港バスの車両でも導入しています。当社グループでは、先進的な安全面に配慮した車両の導入を進めています。



集団救急事故対応訓練



京浜急行バスは2019年6月に、多数負傷者発生を想定した集団救急事故対応訓練を、関東学院大学、国家公務員共済組合連合会横浜南共済病

院、釜利谷連合町内会、横浜市金沢消防署との「5機関合同」で実施し、初動対応能力の向上および関係機関との連携強化を図りました。

運行中のバスに車両が衝突し、多数の負傷者が発生したとの想定で、事故発生時の初動および情報受伝達(119番通報、情報提供要領)、初期救護、二次災害防止対策、消防指揮本部による災害状況把握および負傷者管理、横浜救急医療チームによるトリアージおよび応急処置・情報受伝達を行いました。

バスジャック対応訓練の実施



京浜急行バスは、神奈川県警察署の協力により、リムジンバスがバスジャックされた際に無線による連絡、警察、本社への通報訓練および乗客を非常口から避難させる訓練を実施しました。

営業用車両では日本初「ワイドスペースバス」を導入

川崎鶴見臨港バスは2019年12月から、営業用車両では初めて「ワイドスペースバス」車両を鶴見営業所に1台導入し、横浜市鶴見地区にて運行しています。道路事情な



どにより車両の大型化が困難な地域向けとして、「ワイドスペースバス」は、中扉付近の座席4席を撤去し、車内のユニバーサルスペースを広く確保することで、同型のバスの定員より5名多い、85名のお客さまにご乗車いただけるようになっています。



タクシーの取り組み

UD(ユニバーサルデザイン)タクシー(JPNタクシー)を導入



JPNタクシーはタクシー用トルクワゴン型ハイブリッド(スプリット方式)商用車で、広い開口部にスライドステップを備え、車椅子のまま乗車できるなど、障がい者や高齢者に配慮

された誰もが使いやすい一般タクシー車両で、一般料金で利用できます。京急タクシーグループでは、JPNタクシー他UD(ユニバーサルデザイン)タクシーを導入することにより、車椅子のお客さまがよりご利用しやすいタクシー会社を目指しています。

配車アプリを全車導入



京急タクシーグループでは全車にて次世代タクシー配車アプリ「MOV」を設置しました。東京都および神奈川県沿線において、次世代タクシー配車サービスを構築していきます。また

配車アプリのみならず、後部座席で利用者がニュースや交通情報などが見られるタブレット、クレジットカード(接触型/非接触型ICカード対応)および交通系電子マネーに対応する決済機などハードウェアを含めたタクシーの総合的なスマート化を実現しており、タクシーの利用体験を次々に新しく便利にしていく方針です。今後もお客さまに便利にタクシーを利用いただけるよう、さまざまなことに積極的に取り組んでまいります。

重点地域(品川・羽田・三浦)における事業機会の創出

企画乗車券

各種おトクなきっぷの発売
京急電鉄は、海や山など豊かな自然に囲まれた三浦半島や羽田空港など、沿線に多彩な観光資源を有しています。沿線の魅力をPRし、賑わいのある沿線を創出するべく、当社グループの施設をはじめとした多くの沿線事業者と連携しておトクなきっぷを発売しています。

2019年10月には、三浦半島の西海岸、逗子と葉山など沿線地域の魅力をさらに知っていただくため「葉山女子旅きっぷ」を大幅リニューアルしました。バスフリー区間の拡大やクルージングなどアクティビティメニューの追加など、お客さまに価値ある体験を提供するとともに、沿線地域への旅客誘致による地域活性化にも貢献していきます。



オープンイノベーション拠点 [AND ON SHINAGAWA]

当社は、ベンチャーキャピタルの(株)サムライインキュベートなどと共同で、スタートアップ企業、大企業、行政などによるオープンイノベーションを促す拠点となる「AND ON SHINAGAWA」を2019年7月にオープンしました。本拠点では「MaaS」やその周辺領域に特化し、関連するスタートアップ企業が利用できるオフィススペースの提供や、ピッチコンテストやワークショップなどのイベント、起業支援プログラムの提供を行い、イノベーションの創出に挑んでいます。



「KEIKYU SHARING STATION」を品川に設置

シェアリングエコノミーに着目した、複数のシェアリングサービスを集約したシェアリングサービススポット「KEIKYU SHARING STATION」を、第1弾として2019年7月からSHINAGAWA GOOSに設置しました。これは、次世代サービスを活用した新たなライフスタイルの提案をするものです。今回設置の第1弾では(1)日本初の傘のシェアリングサービス「アイカサ」(2)モバイルバッテリーシェアリングサービス「充レン」(3)カーシェアリングサービス「タイムズカーシェア」の3サービスが利用可能です。今後、さまざまなシェアリングサービスとの連携も検討し、駅周辺施設などへの導入を進め、駅周辺の付加価値創造を図ります。



イノベーション・エコシステム形成促進支援事業「認定地域別協議会(PR支援型)」の主幹事企業に当社が認定

当社は、東京都におけるイノベーション・エコシステム形成促進支援事業「認定地域別協議会(第二次募集:PR支援型)」に品川・蒲田・羽田空港エリアの主幹事企業として応募し、2020年3月に認定されました。

東京都では、都内におけるイノベーションの活性化に向けた環境を構築するため、国内外の起業家、大手企業、投資家、研究機関などのさまざまなプレイヤーが集積・連携したイノベーション・エコシステムの形成を目指しています。当社は、オープンイノベーション拠点「AND ON SHINAGAWA」や「KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM」などの活動を通じ、沿線における多彩なプレイヤーの連携を促す、イノベーション・エコシステムの形成を図ってまいります。



三浦半島の地域活性化に向け三浦市・京急電鉄・タイムズモビリティが連携

2020年2月、三浦市、京急電鉄、タイムズモビリティの3者は、相互に連携し三浦半島における地域活性化および観光振興を目的に、「三浦半島における観光地域づくり事業に関する基本協定」を締結しました。当社とタイムズモビリティはこれまで、駅周辺にカーシェア車両を配備し、PASMOをご利用のお客さまを対象とした「京急レール&カーシェア」サービスや、京急グループの観光施設などへの誘客を目的とした「ドライブチェックイン」サービスなどで連携を推進。本連携では、タイムズカーシェアの利用データ分析を行い、観光地域づくりに関わる各種企画に取り組むことで、観光客のリピーター化および滞在時間の拡大、新たな観光客層の獲得などにつなげていきます。



大学生が三浦のおでかけプランを提案

明治大学商学部、三浦市、京急電鉄およびホリデー株式会社の4者は、2019年度の同学部の授業内で、ホリデーが運用する「おでかけプラン」が投稿できるアプリ「Holiday」を活用した三浦半島の観光活性化について産官学連携で取り

組みました。三浦市では、観光スポットが三崎港周辺や城ヶ島に集中していること、春から夏の観光シーズンには観光客が増えることで交通渋滞が発生するなど、多くの課題が発生しており、これらの課題解決に向け、場所や季節に左右されない観光客数の平準化を目指し、大学生が3者のアドバイスをもらいながら「三浦おでかけプラン」を作成しました。



観光タクシー「みさきめぐりタクシー」で三浦半島の魅力を満喫

当社と京急三崎タクシーは、2019年6月から、電車やバスの時刻表にとらわれず、自由に三浦半島の観光を楽しんでいただくことを目的に観光タクシー「みさきめぐりタクシー」を販売しました。電車・バスの乗車券とまぐろの食事券、施設利用券がセットになり「手軽に三浦・三崎を楽しめるおトクなきっぷ」としてご好評をいただいている「みさきまぐろきっぷ」のご購入者限定のオプション企画で、さらに上質な旅をご提供する貸切観光タクシーとなっており、手ぶらで自由に観光を楽しめます。



スノーピーク×京急 コラボレーション 観音崎京急ホテルで「CAMPING OFFICE」サービスを開始

当社とスノーピークビジネスソリューションズは、観音崎京急ホテルにて、「CAMPING OFFICE KANNONZAKI」を2019年7月から営業開始しました。これは、品川や羽田空港から約1時間で東京湾の豊かな自然を体感できる観音崎京急ホテルの屋外スペースで、企業研修やオフサイトミーティングを行うプランを共同で開発、販売するものです。テント設営など共同作業を行うことでチームビルディング効果があるとともに、従来の仕事観を見直すきっかけとなり、東京湾を一望する非日常の自然環境で時間・空間・想いが共有でき、参加者の関係性が深まると好評です。



広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソロピー

沿線地域との連携・活性化

Close Up! 京急線6駅の駅名を変更

京急電鉄は2020年3月14日、6駅の駅名変更を行いました。「産業道路」を「大師橋」に、「花月園前」を「花月総持寺」に、「仲木戸」を「京急東神奈川」に、「新逗子」を「逗子・葉山」にそれぞれ変更。この4駅については、創立120周年事業として、より多くのお客さまに「選ばれる路線」になるため、沿線の小中学生から駅名についてのご意見を広く伺いました。それを参考に検討を重ね、一層皆さまに愛され、沿線地域の活性化につなげることを目的に、町名、地域シンボルおよびお客さまの利便性などを総合的に判断し決定されたものです。また、同日に羽田空港ターミナル拡張による、国際線旅客ターミナルなどの名称変更に伴い、「羽田空港国際線ターミナル」を「羽田空港第3ターミナル」に、「羽田空港国内線ターミナル」を「羽田空港第1・第2ターミナル」に変更しました。さらに、駅名変更を実施しない駅においても、沿線の小中学生から多くの駅名案をいただいたことから、誘

客促進などにつなげるため、現在販売している交通媒体（副駅名称広告）とは別に「副駅名標」を採用し10駅に表記しています。



YRPに根差し成長していく起業家支援策を実施・拡充



横須賀市と当社は、横須賀リサーチパーク（YRP）に根差し成長していく起業家の増加を目的に、2019年度から、「補助金の交付（横須賀市）」や「施設の低額での賃貸（京急電鉄）」といった支援策を実施しています。1997年オープンのYRPは、電波・情報通信・ICT技術など、最先端の研究・開発機関が集積するなか、近年ではエネルギー、自動車部品など多種多様な分野の企業が進出するエリアに変貌しました。社会課題の解決および地域の活性化に資することを目的として、産学官17者の参画で取り組まれている「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ（スカモビ）」は、今後YRPからモビリティに関する新技術が発信されるとともに、新たなビジネスチャンスの創出が大いに期待されています。

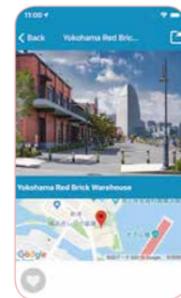
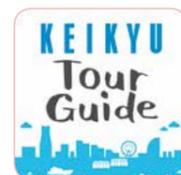
横須賀市と当社は、横須賀リサーチパーク（YRP）に根差し成長していく起業家の増加を目的に、2019年度から、「補助金の交付（横須賀市）」や「施設の低額での賃貸（京急電鉄）」といった支援策を実施しています。1997年オープンのYRPは、電波・情報通信・ICT技術など、最先端の研究・開発機関が集積するなか、近年ではエネルギー、自動車部品など多種多様な分野の企業が進出するエリアに変貌しました。社会課題の解決および地域の活性化に資することを目的として、産学官17者の参画で取り組まれている「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ（スカモビ）」は、今後YRPからモビリティに関する新技術が発信されるとともに、新たなビジネスチャンスの創出が大いに期待されています。

鉄道沿線の活性化に向け地域SNSを活用



地域SNSアプリ「ピアッツァ」を展開するPIAZZA株式会社と当社は、沿線住民のコミュニティ形成に関する提携を開始し、「ピアッツァ」を活用した沿線住民をつなぐコミュニティプラットフォーム形成を目指しています。2019年4月から本アプリ内に京急沿線の「川崎エリア」「港南区エリア」を新設。本アプリを利用していただくことで、住民同士での街の情報交換やイベント情報の収集などを可能にし、昨今希薄になっている住民同士のコミュニケーションの活性化をサポートしてきました。また住民をコミュニティデザイナーとして採用し、「デジタル」だけでなく「リアル」の両軸で地域に根ざしたコミュニティの活性化を実現しました。本アプリの強みであるコミュニティの数値化（Community Value）を活用することで、これまで難しかった京急線沿線のコミュニティ活性化の可視化を図ります。

「京急街めぐりガイド(KEIKYU Tour Guide)」配信開始



当社では、2019年4月より、訪日外国人向け観光案内アプリとして「京急街めぐりガイド(英語名:KEIKYU Tour Guide)」を配信しています。第1弾として、「KEIKYU OPEN TOP BUS横浜」が走行する横浜・みなとみらい地区から配信しました。今後の国際的なスポーツの大会などを通して訪日外国人旅行者の増加も見込まれるなか、本アプリの配信により、多様化する来街者のニーズへの対応や、お迎えする「おもてなし」として、同地区の魅力発信を行うことを目的に実施しました。このアプリは、スマートフォンのGPS(位置情報)機能を利用し、4言語(日・英・中・韓)の中から選んだ設定言語で、京急沿線等の観光スポットや名所に関する情報を地図に表記することで案内します。

「KEIKYU OPEN TOP BUS 横浜」運行開始



当社では、2019年4月から横浜・みなとみらい地区の都心臨海部を周遊する2階建てオープントップバス「KEIKYU OPEN TOP BUS 横浜」の運行を開始しました。2017年度に横浜市が、横浜都心臨海部において「まちを楽しむ多彩な交通」の導入を進めていくことを目的に民間事業者へ提案企画の公募を実施し、その中で採択された企画の1つであり、当社としては、訪日外国人を含めた多くの来街者が、都心臨海部を回遊しながら景観を楽しめる交通サービスの実現を目的としています。このバスは、2階席の屋根がなく開放的な空間と普段では味わえない高さ約3.5mから見る景観をとおり横浜・みなとみらい地区を楽しむことができます。

京急グループのかながわブランドサポート店でかながわブランドキャラバンに参画



神奈川県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」は、かながわブランドサポート店と連携し、旬のかながわブランド産品などを販売促進す

るため、「かながわブランドキャラバン」を実施しています。京急ストアおよび京急百貨店は神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を結んでおり、京急百貨店では、「三浦かぼちゃフェア」を開催。京急百貨店内のレストラン、カフェで「三浦かぼちゃ」を使い、趣向を凝らした料理やお菓子を提供しました。また京急ストアのかながわブランドサポート店(京急ストア・もとまちユニオン)他40店舗では「かながわ夏野菜フェア」を開催。かながわブランド登録品「三浦半島産こだわわかぼちゃ」「三浦はねっ娘会の枝豆」など旬の商品販売や、三浦市農業協同組合・地元農家の方考案レシピ配布、「野菜ソムリエ」資格を取得している京急ストア社員によるPOP・折込チラシでの商品紹介など、地産地消やかながわブランド産品のPRと販売促進を行いました。



アプリ「Sketch Cook(スケッチクック)®」の活用



京急ストアは、神奈川県と包括協定を結ぶ企業との相互連携としてお取引先である大塚製薬株式会社の協力のもと、アプリ「Sketch Cook(スケッチクック)®」を活用したイベントを42店舗で実施しました。

健康的で豊かな生活の実現に寄与することを目的として、食育の推進に取り組みました。

また、神奈川県と大塚製薬株式会社が共同制作した「朝食」食育冊子の配布や「熱中症対策の働き掛け」など、さまざまな取り組みも実施しています。

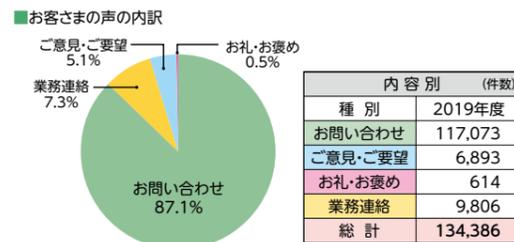
※スケッチクックとは「おえかき」を通して、食や栄養のことが親子で楽しく学べる食育アプリのこと。Google AIテクノロジーを活用し、楽レシピの協力を得て大塚製薬が開発しました。

グループ全体の社会対応力向上

Close Up! 京急ご案内センター

真摯にお客さまの声に耳を傾ける 「京急グループの総合窓口」

京急ご案内センターには、京急グループの総合窓口として、お客さまからのお問い合わせやご意見・ご要望、さらには、お礼やお褒めの声が寄せられます。その声を集約、分析し、改善へのヒントや会社の強みとなる情報を当社グループ全体に投げかけ、当社グループのさらなる発展につながるよう、努めています。



「お客さまの声」から生まれた改善事例

青物横丁駅のホームに乗車口案内がなかったことから、混雑時には「乗車位置がわからない」、「整列乗車の目印をつけてほしい」など多くのご要望がありました。駅係員のアイデアにより、お客さまにわかりやすく、駅係員も案内しやすいよう、乗車位置だけでなく整列位置を番号で表示する形にしました。また、お客さまに慣れていただくためにポスターも作成し、ホームに掲出しました。



総合満足度とサービス品質向上を目的としたCS調査の実施

京急ご案内センターにいただいているお客さまからのご意見だけでなく、客観的に当社の現状を把握しESおよびCS向上を目的として、2019年11月の4日間、インターネットによる調査を行いました。当社および他社線へのニーズや意見を収集・分析することで、他社線と比較した当社の強みや課題を認識し、改善の基礎材料とすることで、さらなるサービスの向上に役立てています。

移動販売「セブンあんしんお届け便」を開始

京急ストアは、セブン-イレブン・ジャパンが展開する移動販売「セブンあんしんお届け便」を、2018年1月からセブン-イレブン京急ST三崎口店を拠点に開始しました。販売エリアは、神奈川県最南端にあたる城ヶ島などを含む、三浦市内の小売店舗の少ない地域などで、食品を中心に移動販売を展開。生鮮食料品販売店などの小売店舗やさまざまな拠点数の減少による買物困難者の支援に乗り出すことで、地域が抱える社会課題の解決を目指しています。



高架下スペースの有効活用

◆日ノ出町フードホール

京急電鉄では、高架下スペースの有効活用を進めており、2020年3月には、日ノ出町～黄金町駅間の高架下スペースに飲食施設「日ノ出町フードホール」を開業しました。「コミュニティ型フードホール」をコンセプトに、多くの飲食店が立ち並び日々賑わいをみせる野毛・宮川町エリアと日ノ出町・黄金町エリア間をつなぎ、新たなコミュニティを醸成する



「地域の食堂」を目指します。野毛・宮川町エリアのテナントを中心に4店舗が出店しているほか、クラフトジンの蒸溜所もオープンします。

◆梅森プラットフォーム

大森町～梅屋敷駅間の高架下スペースには、高度な技術を持つものづくり企業が集結する大田区の地域特性を活かし、「ものづくり」をコンセプトとした複合施設「梅森プラットフォーム」を2019年4月に開業しました。当施設は、町工場を受け入れる工場施設、イベントスペースやシェア工房機能を有したコワーキング施設、



「梅森プラットフォーム」を2019年4月に開業しました。当施設は、町工場を受け入れる工場施設、イベントスペースやシェア工房機能を有したコワーキング施設、

駅利用者や周辺住民の憩いの場となる飲食店舗などから構成されています。町工場の技術力とクリエイターの想像力が共存する環境を創出することで、「新しいものづくり」を発信する意欲的なプロジェクトを生み出す拠点づくりを行っています。

京急電鉄・Rバンク「キャリアゲール」・リノベーション付きサブリース事業に参入

Rバンクは、2019年8月からリノベーション付きサブリース事業「キャリアゲール」を開始しました。これは、当社が、物件オーナーから物件を借り上げ、当社の負担でリノベーションを行い、Rバンクが入居者に貸し出すサブリース事業です。当社グループでは、スクラップアンドビルドだけではなく、既存ストックの活用を通じて、沿線の空き家、空きビルなどの問題解決を図り、住みやすい沿線環境を目指します。



Before



After

Close Up! 「ZEH-M Oriented (ゼッチマンション オリエンテッド)」認証を取得

当社が、神奈川県川崎市で2020年3月から販売を開始した分譲マンション「プライムスタイル川崎」は、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現することを評価され、川崎市で初めて集合住宅として経済産業省が定める「ZEH-M Oriented (ゼッチマンション オリエンテッド)」の認証を取得しました。ZEH-M Orientedとは、住まいの断熱性能を大幅に高め、さらに高効率設備・システムを導入し、快適な室内環境を保つことで、一次エネルギー消費量を20%以上削減し、年間の一次エネルギー収支を正味で「ゼロ」に近づけることを目指したマンションです。

「プライムスタイル川崎」は、断熱性能の向上により外皮の省エネ性能を高め、住棟全体では廊下換気設備に自然エネルギーを活用したクールヒートチューブを採用し、あわせて全熱交換器などの高効率機器の採用により、「一次エネルギー消費量を33%削減」を達成しました。さらに分譲住戸では節水・節湯器具、高効率ルームエア

コン、Low-E複層ガラス、高性能アルミ樹脂複合サッシなどの採用により「一次エネルギー消費量を20%以上削減」を達成しています。

「プライムスタイル川崎」では、環境性能に優れているだけでなく、持続可能な社会の実現に向け以下のサービスを実施してまいります。

- ・傘シェアリングサービス「アイカサ」
- ・AI管理員「PRIME NAVI」
- ・家具のサブスク(割引で使用できるサービス)「air Room」



価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソロピー

CSRレポーティング／CSRの社内浸透の強化

「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」への賛同



京急グループは、公共交通機関を中心に沿線地域で多くの事業を営む事業者として、共生社会の実現を推進するため、ニッポン放送「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」の主旨

に賛同し、交通媒体などでのPRを実施しました。これは、目の不自由な方を中心に、障がいを持つ方々への理解の促進と思いやりの気持ちを育むことを目的としたチャリティキャンペーンを主としたラジオ番組であり、当社グループではグループ各施設に募金箱を設置し、取り組みを推進しました。



ピンクシャツデー2020への参画



カナダの2人の高校生が発信した「いじめ!ストップアクション」が、ピンクシャツデーとなり、世界70か国に広がりました。

当社グループは誰一人取り残さない社会の実現およびSDGsの達成を目指し、子どもたちが安心して暮らせる沿線の形成に貢献します。

2020年2月には、京急グループ本社ビルを来訪されたお客様さまに啓発を行うとともに、社員に向けてもピンク色のアイテム着用を呼びかけ、アクションを起こしました。



ISO14001 マネジメントシステムの運用維持管理



再生PRTを50%以上使用した制服

京急建設は、2004年にISO14001を認証取得しオフィスでのグリーン購入や省電力など、環境に関連するマネジメントシステムの運用・維持管理を行っています。

建築物を設計するうえでは、環境法を順守した施工管理を実施しており、施工管理シートに環境確認事項を掲載し、大気汚染、土壌汚染、地盤沈下などに留意した施工を進めています。また、再生PRTを50%以上使用した制服を導入するなど、さまざまな観点から環境に配慮した取り組みを推進しています。

「電気自動車用スマート充電スポット」を沿線駐車場に新設

京急電鉄は、スマートフォンアプリで利用できる電気自動車(EV車)用普通充電器「Ella(エラ)」を、沿線の時間貸駐車場の一部に2020年1月から9月の間、実証実験として設置しました。「Ella」は、スマートフォンアプリ「PIYO CHARGE(ピヨチャージ)」のダウンロードと簡単な登録だけで即日利用できるため事前のカード発行などが不要だけでなく、充電スポットもアプリ上で検索でき、充電器が利用中か否かも確認できます。沿線駐車場での設置により、EV車の普及に貢献していきます。

京急環境月間2019



当社グループは、環境負荷の低減および環境保全機会創出のため、環境省の提唱する環境月間にあわせて「京急環境月間」を開催しました。

当社の協賛する横浜市風力発電所(ハマウィング)で発電された再生可能エネルギー(約120,000kWh)を京急線全線の駅などで使用される鉄道付帯電力(1日分相当)に充当しました。これにより、CO₂排出量を約62トン削減したとみなされます。

また、期間中には横浜市の環境保全活動をサポートするとともに、当社の推進するエコ活動「ノルエコ」をPRすることを目的に、オリジナルチャリティー商品「ノルエコけいきゅん」のグッズを販売し、その販売個数に応じた金額を横浜市環境保全基金に寄付しました。

その他にも、環境配慮商品を集めた期間限定ショップやグループ施設でのエコバッグの普及イベントなど、楽しみながら環境について考えていただく機会を創出しました。

横浜市「水源エコプロジェクト(W-eco・p ウィコップ)」に参加



横浜市では、横浜のおいしい水を次の世代に引き継いでいくために、企業と水道局が協働で、山梨県「やまなしの森づくり・CO₂吸収認証制度」を活用し、

道志村の水源の森づくりに取り組む仕組み「水源エコプロジェクト(W-eco・p ウィコップ)」を2009年度に立ちあげました。京急百貨店では、このプロジェクトに第1号として参加し、横浜市が所有する道志村の水源涵養林の整備を行い、おいしい水を提供するための取り組みを支援しています。

夏休みは環境を学ぼう!『京急エコウィーク』開催!



京急百貨店では、2019年8月の6日間、5階ハグ・クミ・パークにて「京急エコウィーク」を開催しました。

エコウィークは2013年から開始し、2019年に7回目を迎えました。昨年度は「環境について学べる6日間」をテーマにさまざまなイベントを実施。再生可能エネルギーについては、「ソーラーカーをつくってみよう」や「ペットボトルを使って風力発電」など楽しみながらそれぞれの発電の仕組みについて理解できる内容となっています。

また、自分だけのエコバッグがつくれるイベントや、三浦市にある関東地方で唯一の自然環境ともいわれる「小網代の森」について学ぶワークショップなど、お子さまの夏休みの自由研究にも最適なプログラムを実施しました。

環境への配慮と生態系保全

公共交通機関の利用促進「ノルエコ」プロジェクト



鉄道・バスなどの公共交通機関は、エネルギー使用量が少なく地球温暖化の原因となるCO₂の排出量も少ない環境に優しい乗り物です。当社グループでは、横浜市環境創造局と連携し、公共交通機関でお出かけしていただくことを推進する「ノルエコ」プロジェクトを進めています。2019年度は、PRを強化するために、電車内での環境啓発ポスターの掲出や、ラッピングバスも運行しました。

水素で発電する燃料電池バス「SORA」を導入

京浜急行バスは、2019年2月にトヨタ社製の燃料電池バス「SORA」を民間バス会社で初めて導入しました。水素と空気中の酸素の化学反応で発電した電気を動力とし、走行時に二酸化炭素や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能を有しています。またユニバーサルデザインの導入や、停車時

に運転手に周囲の動体を音と画像で知らせる「視界支援カメラシステム」、急加速を抑制する加速制御機能など、環境と人に優しいバスとなっています。



「バイオディーゼル燃料」の路線バスへの導入



川崎鶴見臨港バスは、ユーグレナ社が製造した「ユーグレナバイオディーゼル燃料」を鶴見駅～横浜市内を走る路線バスに使用しています。ユーグレナビ

オ燃料はユーグレナなどの微細藻類と廃食油(家庭の使用済み食用油など)を原料としており廃食油の一部は横浜市内の小学生が回収する家庭から出た使用済み食用油を再利用しています。川崎鶴見臨港バスでは従来より、ハイブリッドバスやEVバスの導入を推進するなど、環境負荷の軽減に努めています。

Close Up! 環境負荷データ・環境会計

●環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。当社では2008年度より環境会計を導入しています。

京急電鉄環境会計基本事項

- 集計範囲は京急電鉄単体です。
- 対象期間は2019年4月1日から2020年3月31日までです。
- 「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- 集計数値は千円未満は四捨五入にて計上しています。
- 環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- 減価償却費は費用額に含んでいません。

分類		設備投資	費用
(単位:千円)			
事業エリア内コスト			
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、騒音・振動防止、その他	2,636,920	792,400
地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保全	2,282,561	1,560
資源循環コスト	水、一般廃棄物処理費、廃棄物処理費	33,243	68,820
計		4,952,724	862,780
管理活動コスト			
管理活動コスト	事業所緑化、環境情報開示など	—	61,136
社会活動コスト	社会活動への参加、寄付など	—	14,568
計		—	75,704
合計		4,952,724	938,484

●環境法令への対応

当社グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って報告書や計画書を提出、また、定められた削減義務や目標を達成するため、計画的な省エネルギー施策の実施に取り組んでいます。

●環境負荷データ

鉄道をはじめとする各事業活動を行うには、エネルギーや資源(Input)が必要であり、また、その事業活動からは二酸化炭素(CO2)などの地球温暖化物質や廃棄物(Output)が発生します。当社では、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、その低減に努めています。

【京急電鉄マテリアルフロー総括表】

INPUT			
水道	325,485m ³	電力	231,632,746kWh
都市ガス	201,943m ³	プロパンガス	101,662m ³
灯油	3,056ℓ	軽油	20,344ℓ
ガソリン	73,852ℓ		
OUTPUT			
CO ₂ 排出量	109,376t	廃棄物排出量	19,696t
電力	108,404t	廃棄物リサイクル量	5,035t
都市ガス	435t	廃棄物リサイクル率	25.6%
プロパンガス	305t		
灯油	8t		
軽油	52t		
ガソリン	171t		

※集計範囲は京急電鉄単体です。
 ※対象期間は2019年4月1日から2020年3月31日までです。
 ※参考:環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

使用電力の推移



鉄道は、エネルギー効率に大変すぐれた交通機関ですが、電車の運転本数の増加や、エスカレーターやエレベーター

を設置することにもない、必要とする電力が増加する傾向にあります。しかし、省エネ車両導入の推進などにより、1両1キロ当たりの消費電力(運転原単位)は年々減少しています。

“楽”ecoプロジェクト



京急百貨店では、お中元・お歳暮ギフトのご注文1個ごとの販売からお届けまでに発生するCO₂排出量に、横浜市が所有する水源林支援を行い認定された、整備を行った森林によるCO₂吸収量をあてるカーボンオフセット型の「“楽”ecoギフト」を販売しています。2019年度は、約7.8tのCO₂吸収量を充当しました。

エコトレー(再生トレー)の使用

京急ストアでは、使用済み食品トレー・牛乳パックの回収などの活動を通じて、省エネ活動やリサイクルに取り組んでいます。また「“楽”eco活動」として、エコトレー(再生トレー)を使用しており、1年間使用したことによって約81t(成木約3,565本分)のCO₂削減効果がありました。



NAGISAを活用した地域子ども向け体験イベント



葉山マリーナーでは、当社が所有する帆船“NAGISA”を活用した地域子ども向け体験イベントを開催。海を通じて環境を学べる場を創造

し、子どもたちへ環境問題への興味関心を早期に促す取り組みを行っています。

2019年8月には、親子体験セーリングに14組28名の親子が参加。真夏の葉山の海でセーリング体験を通じて、子どもたちへ環境問題への取り組みの大切さを知っていただきました。

三浦メダカの里親制度



京急油壺マリンパークは、1970年に博物館相当施設に指定を受け、社会教育施設として希少種の保護に努めています。絶滅危惧

種の繁殖活動を地域や学校とともに行っているほか、神奈川県に生息する絶滅危惧種のDNAについて東京大学と共同研究を実施。また、職員が地元小学校へ出向き、固有種である三浦メダカの飼育方法や希少な生物の繁殖方法をアドバイスするほか、「三浦メダカの里親制度」を実施しています。

ニホンアカガエルの域内外保全の取り組み

ニホンアカガエルは、低い土地や丘陵地などで、昆虫やクモを食べ生活していますが、神奈川県絶滅危惧種Ⅱ類(絶滅の危険が増大している種)に指定されています。京急油壺マリンパークは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともに実施。初声小学校と共同で元の生息地の川へニホンアカガエルのオタマジャクシ2,000匹を放流し、その後追跡調査によって2020年1月に5年ぶりに三浦市にある一番川での産卵(6卵塊)を確認しました。



絶滅危惧種の保護

京急油壺マリンパークでは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともに行っています。今まで、絶滅危惧種として指定されているメダカ、トウキョウダルマガエル、ヘイケボタル、アカハラヨモリ、イシガメ、ホトケドジョウのほか、哺乳動物ではホンシュウモモンガの繁殖に成功しました。また、2019年度には環境省の定める特定第二種希少生物に指定されているトウキョウサンショウウオの繁殖に成功しました。これからも長年培った飼育技術を活かし、希少な生物たちの生息域外保全に努めてまいります。



価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソロピー



たたら浜（横須賀市）
画像提供：かながわ海岸美化財団

ステークホルダー ダイアログ

～三浦半島の海から発信するSDGs～



株式会社京急ストア 取締役社長
京浜急行電鉄株式会社取締役 執行役員
佐藤 憲治



公益財団法人かながわ海岸美化財団
代表理事
松浦 治美氏

深刻化するプラスチックごみ問題

松浦理事：かながわ海岸美化財団は、神奈川県自然海岸の清掃と、海岸美化ボランティア団体の支援のため、1991年に設立されました。京急グループさんとは、設立の際にご支援をいただき以来のお付き合いで、来年で30年になります。今まで長きにわたるご支援をありがとうございます。

佐藤：当社グループは三方を海に囲まれた三浦半島を事業フィールドにしていることから、その海岸をきれいにしようという活動を、微力ながら支援させていただいています。

松浦理事：設立当初は海岸が汚く、主に来訪客のために景観を美化するための活動を行っていましたが、最近では、活動の意味が変わってきています。海岸に漂着したり投棄されたりするごみの問題は、今や景観の問題にとどまらず、海の生態系や人体にまで影響を及ぼす「マイクロプラスチックごみ」という人類共通の深刻な課題へと発展してしまいました。私たちが毎年行っているごみ調査の結果を見ても、人工ごみに占めるプラスチックごみの割合が、設立当初の4割から今では6割にまで増えており、生活の中でプラスチック製品やプラスチック包装が増えてきていることの現れと考えています。

地元の「想いの輪」の広がりが大切

松浦理事：そんな中、2019年から京急グループさんでは「プラごみ削減運動」を実施されているとお聞きました。

佐藤：当社グループでは従来、年間19万本のプラスチックストローを使用していましたが、2019年4月からすべてを自



然分解する製品に変更しました。規模はさほど大きくありませんが、三浦半島の沿岸で事業を展開する当社グループが取り組む意味は大きいと考えています。

また、「プラごみ削減運動」の一環として、当社グループ主催の清掃活動で使用のごみ袋にも、植物由来の生分解性素材を使用した製品を導入しています。

松浦理事：清掃活動の中でも、ビーチクリーン活動に力を入れていただいていますね。

佐藤：2019年度には、逗子海岸・津久井浜海岸・三浦海岸と3つの海岸でビーチクリーン活動を実施し、合計1,500名以上の地域みなさんにご参加いただきました。御財団にも、集められたごみの回収などでご協力をいただき、ありがとうございました。

松浦理事：私も参加させていただきましたが、小学生からサッカーチーム、親子連れやカップルなど、地元みなさんが本心に熱心に参加していた印象があります。



佐藤：当社グループ社員や家族も参加しましたが、多くは沿線の一般の方でした。「自分たちの美しい海がずっと続いてほしい」という参加者の想いを強く感じました。京急電鉄では、海水浴シーズンには、駅のポスターや電光掲示板、車掌の放送も使ってごみの持ち帰りをお願いしたり、神奈川県知事にもご協力いただいて、FM放送で海の豊かさを考えるプログラムを放送したりもしましたが、やはり一番の力になるのは地元の「想い」。沿線にこの「想いの輪」が広がっていくことが何よりも大切だと思っています。

松浦理事：県内では年間延べ16万人を超えるボランティアさんが海岸美化に参加しています。京急グループさんからは、ボランティアさんの活動で使用するために、先の生分解性ごみ袋1万枚を寄贈していただきました。海岸美化の活動がこれからもさらに広がっていくことを期待しています。

「山・川・街・海」の全体を考えた活動を

松浦理事：袋といえば、2020年7月からスーパーなどの小売店でレジ袋の有料化が義務づけられました。それに対するお客さまの受け止めはいかがでしょうか。

佐藤：京急ストアでは全46店舗で、4月1日から先行して独自にレジ袋の有料化を開始させていただきました。3月末時点でのレジ袋辞退率は17%でしたが、その後、毎月10%以上伸びて、義務化直前の6月末時点では辞退率76.8%となりました。当社の取り組みに対して、非常に多くのお客さまにご賛同いただけたものと実感しています。

その背景には、一昨年から展開している「売れるエコバッグ」の成果も出ているのではないかと考えています。人気Tシャツブランドとのコラボや、当社グループの老舗店舗「もともちユニオン」のブランド起用など、お客さまに持ちたいと思っただけのバッグを、自社で製作して販売してきました。2019年4月と5月には、京急電鉄と京急ストア共同で小学生以下のお子さまを対象に、オリジナルエコバッグ制作イベントを開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。

また、京急ストアでは「楽”eco活動」の取り組みとして、レジ袋を辞退されたお客さまに京急プレミアムポイントを付与するとともに、辞退1回につき1ポイント相当を京急ストアが負担してNPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付するという活動を、2010年から2020年3月まで実施。多くのお客さまのご協力により、10年間で7,876本分の植樹に貢献することができました。



こうした背景から、京急ストアのお客さまには、買い物をご自分のバッグで楽しむという習慣が根づいているのかもしれませんが。

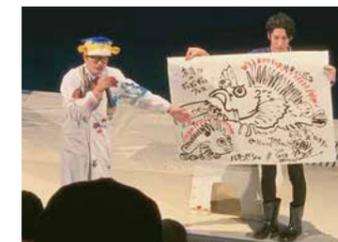
松浦理事：海の世界は山からつながっています。山の生態系が崩れると海にも影響が出る。その意味でも森林保護に協力されているのは素晴らしい事です。また、海岸ごみの7割は川から流れてきたものです。街で出る川のごみが減らないと海もきれいになりません。山・川・街・海をひとつながりの全体として考えることが大切ですね。

佐藤：海の恵み、山の恵みを受けて事業をする者として、植林NPOとの協力関係を今後も続ける一方で、海岸美化でも協力していけることをうれしく思っています。

本業を通じて海の豊かさを守りたい

松浦理事：京急ストアでの取り組みは自然保護にとどまらず、子どもたちに人気のさかなクンを起用して、食育を通して楽しくおいしく海洋環境を考えるイベントを展開するなど、大変ユニークで新しい取り組みが多く、いつも関心を持っています。

佐藤：2019年10月に開催した京急油壺マリンパークの「京急ギョギョギョフェス」では、一緒に盛り上げていただき、ありがとうございました。国立東京海洋大学名誉博士でもあるさかなクンは、東京都生まれ、神奈川県育ちで、京急沿線に非常になじみがあるという事で、京急ストアでは「きれいで豊かな海から美味しいお魚が育つ」という食育・魚食推進活動にご協力をいただいています。



京急ギョギョギョフェスの様子

SDGsの14番目に「海の豊かさを守ろう」という目標がありますが、そのために地域のスーパーマーケットにできることは何か。近年、魚の消費が低迷する中、お客さまに「食卓から海の姿を考えていただく」という仕掛けは、まさに本業で地域の未来に貢献するCSVであると考えています。

松浦理事：最近海で遊んだことや泳いだことがないお子さんが増えているそうです。海に関心がなければ海の大切さもわかりません。実際に子どもたちがおいしい魚を食べ、その魚がきれいな海でなければ取れないことを知る機会につながるのであれば、それは素晴らしい環境教育だと思います。

スーパーマーケットは、地域みなさんに最も密着した場と言えます。レジ袋削減などの直接的効果も重要ですが、それ以上に、京急ストアのさまざまな取り組みを通じて環境への意識が高まれば、確実に世の中を変える力になっていきます。今後も京急ストアをはじめ京急グループさんの活動に期待しています。

佐藤：これからは自社の持つ強みで課題を解決する時代です。今後も美しい三浦半島の海に囲まれた京急グループの施設からさまざまな発信を行い、地域に「想いの輪」を広げる努力をしていきたいと考えています。

【公益財団法人かながわ海岸美化財団】
横須賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸までの約150キロメートルの自然海岸の美化を目的として、1991年4月1日に設立。神奈川県自然海岸約150キロメートルの一体的な清掃のほか、ごみの持ち帰り運動やビーチクリーンアップの開催などによる美化啓発、海岸清掃ボランティアへの支援などを行う、日本で唯一の海岸美化を目的として設立された公益財団法人。

価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献／フィランソロピー

健全で透明性の高い経営

投資家向け情報開示(月次営業成績)

京急グループでは、法令などに基づき、重要情報を適時・適切に開示しています。また、ウェブサイトのIRページにおいて、月次営業成績(鉄道・バス・ホテル・リテールなど)のほか、決算短信、決算補足説明資料や有価証券報告書、ファクトブック、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料や動画を公開するなど、株主・投資家への情報開示に努めています。

株主総会



1年間の事業内容を、映像やナレーションを用いてわかりやすく報告しています。また、質疑応答をとおし、株主の皆さまとの対話の

充実に努めています。さらに、議決権行使の円滑化を図るため、招集通知の発送に先立ちウェブサイトにて早期開示しています。

投資家向け会社説明会



当社グループの決算情報や経営方針、成長戦略などを、より多くの皆さまにご理解いただき、投資のご参考としていただくため、

機関投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。

個人投資家向けIRイベントへの参加



個人投資家の皆さまに当社グループの成長戦略や当社株式の魅力などをご理解いただき、投資のご参考にしていただくため、さまざま

なIRイベントや説明会に参加し、積極的なIR活動に努めています。

株主プレミアムイベント

株主の皆さまに当社グループの事業について理解を深めていただくため、定期的に株主向けの施設見学会を開催しています。2019年度は、「京浜急行バスのお仕事見学・体験ツアー」「平和島を探検! 魅力あふれるスポットの見学ツアー」の2回を開催しました。



「平和島を探検! 魅力あふれるスポットの見学ツアー」の様子



「京浜急行バスのお仕事見学・体験ツアー」の様子

コンプライアンス研修



京急建設では、従業員のコンプライアンスへの理解を深めるため、年間を通じて教育研修を実施しています。研修では、業務を遂行するうえで注意する

べき事項や順守しなければならない建設業法、独占禁止法に関する教育を実施し、従業員のコンプライアンス意識向上に努めています。

安全協力会研修会を開催



京急電機は2019年5月に協力会社を招いて安全協力会研修会を開催しました。

今回の講演は京急サービスCSR推進部担当者による「当社の

CSR推進と安全取り組み」でした。

講演者からは当社グループが重視しているCSRやコンプライアンスの説明があり、具体的な取り組みとして京急サービスの安全衛生活動の紹介がありました。

今後とも労働災害をなくすため、研修会などを通じて、安全に対する意識を高めてまいります。

働きやすい職場環境づくり

「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」 「京急グループ本社」が最高ランクの「Sランク」を取得



2019年9月に竣工し、グループ11社の集積する「京急グループ本社」がCASBEE-スマートウェルネスオフィス認証において、5段階

のうち最高位である「Sランク」を取得しました。本認証は、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能などを評価するツールで、コミュニケーションを誘発するようなオープンスペースを兼ね備えた知的生産性の高い執務エリアを多数配置していることなどが評価されました。

ヘルスアップ京急「歩数計駅伝」



当社グループでは、従業員が進んで参加できる健康増進対策として「歩数計駅伝」を開催しており、第3回目は2019年11月～12月

に行いました。職場のメンバーで構成された5名が、1週間ずつ歩数計をたすき代わりに装着し、合計歩数を競う「アスリートコース」とゲーム感覚でポイント制にて競う「ヘルスアップコース」に、グループ各社から61チームが参加しました。

女性従業員の活躍



京急電鉄では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき2016年3月に一般事業主行動計画を策定しました。自社

における女性の活躍状況等の現状を分析したうえで課題の対応策を定めたもので、総合職の採用に占める女性の割合を毎年30%以上にするとともに、2020年度末までに女性管理職層の人数を2015年度末の30%増とすることを目指します。

今後も女性のキャリア形成を支援するための仕組みを整

備するとともにあらゆる職場において性別を問わず、すべての社員がより働きやすい労働環境を整備してまいります。

障がい者雇用の法定雇用率確保・職場見学会



当社グループでは「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき特例子会社および関係会社の特例認定を受け、障がい者雇用の法定雇用率確保(2020年6月1日現在2.85%)に努め、障がい者の雇用促進と職業安定の拡大を進めています。

「元気度」を測定する機器を設置



京急百貨店では、働きやすい職場環境の推進の一環として、8階従業員保健室に、血圧計と体組成計、および血管年齢から「元気度」を測定する機器を設置しています。また、2019年6月から毎月最後の月曜日を「健康メニューの日」として、社員食堂にて関東学院大学の管理栄養士のアドバイスをもとにしたメニューの提供を開始しています。

法定教育「安全衛生について」



京急サービスは、2019年8月の鉄道清掃研修で法定教育の一環として安全衛生教育を行いました。①京急サービスの安全衛生方針、②外国人、高齢労働者への教育、③安全のために確認してみよう、の3テーマに関して説明を行うとともに、日本語だけでなく英語・中国語にも対応したチェックシートを活用し理解の確認を行いました。

価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソロピー

多様化する働き方へのさまざまな対応

京急システムでは、社員のワークライフバランスの確保を図ることを目的として、多様化する働き方へのさまざまな対応を実施しています。例えば、育児や介護に配慮した通勤経路を実現させるために通勤交通費支給ルートに介護施設・保育園への送迎を含める改定を2019年9月に実施しました。

保育園の慣らし保育期間が育児休職の対象外だったことに苦慮したとの意見を基に、育児休職期間に慣らし保育期間を含める改定を2020年3月から始めています。

安全情報報告



各職場の社員によるヒヤリハット情報、意見・気付きのほか、事故情報、関係官庁からの通達情報、各種報道情報などの、あらゆる安全情報を記載した安全情報報告を毎月編集し、これらの情報を共有化することで、事故・トラブルの要因などを現業と本社が一体となって究明し、対応の見直しを図るなど、安全管理体制の構築に活用しています。

改善提案制度

各職場における業務の向上・改善に関する提案を通じて、事故防止や労働安全衛生の改善を行っています。2019年度は、車両部電機区による「ES925主幹制御器脱着用置き台の作製」が、安全部門最優秀提案として表彰されました。

警視庁緊急時直通電話



災害時などの通信規制による固定電話や携帯電話の使用不能時でも関係機関への連絡が行えるよう、総合司令所に警視庁緊急時直通電話・衛星電話を設置しています。

また、2012年度には本社の対策本部室に警視庁緊急時直通電話・衛星電話に加えてJR電話（鉄道電話）を新たに導入しました。さらに、弾道ミサイルの飛来時などに迅速に対応するため、国からの緊急情報などを専用回線を利用して受信する緊急情報ネットワークシステム（エムネット）を総合司令所・本社対策本部室ほか1か所に導入し、有事に備えています。

お客さまや社員への安全対策



京急イーエックサインでは、外国人利用者にもご理解いただけるよう、災害発生時における適切な行動などを8か国語で表記した「防災の手引き」を全館全室に設置しています。さらに、全社員に「防火・防災／衛生ハンドブック」を配布しました。また、危機管理を中心とした全社員教育もあわせて実施し、お客さまや社員の安全対策を図っています。

リスクマネジメント

【防災週間】「京急グループ合同防災訓練」を実施



京急電鉄および京急グループ各社は、2019年8月、京急グループ合同防災訓練を実施しました。この訓練は、地震をはじめとした災害発生の際に、グループ全体の連携の

強化および防災意識の高揚を図ることを目的として毎年実施しているもので、『震度6弱の地震発生』を想定し、当社グループ各社が参加して行います。

また同じく11月には、川崎市津波避難訓練が実施され、地域住民の方が実際に避難をしました。

睡眠管理に関する教育の実施

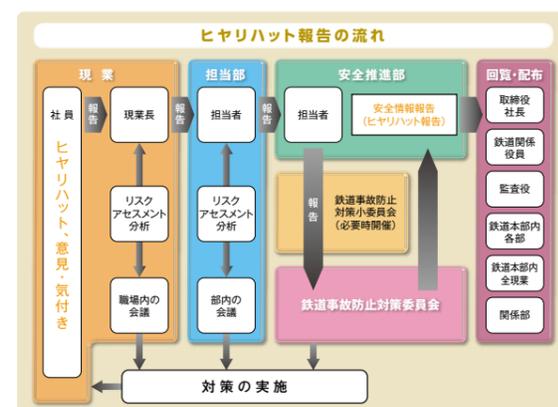


生活習慣の改善を図るため、各乗務区では睡眠改善プロジェクトを導入しています。毎日の乗務員による睡眠管理および全乗務員が睡眠教育を年2回受講し、睡眠に関する正しい知識と体調管理の重要性について理解を深めています。管理職による睡眠インストラクターの資格取得など、職場での継続的取り組みを行っています。

ヒヤリハット・事故情報等の収集・活用

ヒヤリハット

「ヒヤリハット」や安全に関する「意見・気付き」など、輸送の安全に係る情報については、体系的に集約・活用する体制を整備しており、2019年12月より「ヒヤリハット継続案件」を安全情報報告に追加し、進捗状況・対応状況がわかるようにしました。



自治体と津波避難協定の締結

金沢文庫現業事務所完成に伴い、横浜市金沢区と「津波発生時における施設等の提供協力に関する協定」を締結しています。この協定は、大津波警報または津波警報発令時に、緊急に避難する必要が生じたとき、津波避難者に対して金沢文庫現業事務所を一時避難場所として開放し、受け入れるものです。また、11月5日が「津波防災の日」とされたことを踏まえ、津波避難誘導訓練を実施しています。

川崎市と津波避難施設使用に関する協定を締結



川崎鶴見臨港バスは2019年11月、地域貢献の一環として、川崎市と津波避難施設使用に関する協定を締結しました。対象施設は、塩浜営業所内の3階建て立体駐車場で、津波警報等が発令された際に、地域の方が避難施設として使用していただけます。

食の安全・安心

京急百貨店



毎月1回、食品の安全衛生に関する委員会を開催し、食品売場とレストランでの定期検査結果の確認などを行っています。また食品レストランの各店舗において、毎月第三者機関による食品と器具の抜き取り検査などを行っています。さらには食品およびレストランの店長などを対象に、食品衛生に関する講習を定期的に行うなど食の安全に対する意識向上を図っています。

京急ストア



社内に食品安全委員会を設置し、食の安全・安心について全社的な対応を図っています。また、各店舗においては、従業員に対して定期的な腸内細菌検査の実施や食品衛生に関する教育を行っているほか、外部機関に委託し、商品の細菌検査を実施するなど、食の安全管理に細心の注意を払っています。

京急ロイヤルフーズ



各フランチャイズが定める食材取り扱い基準に従い、品質管理を行っています。また、直営店舗に関しても独自の食材管理基準を定め、定期的に店舗衛生検査を実施し、厨房環境の維持を図っています。あわせて従業員の腸内検査を定期的に行い、異常が認められる従業員に対しては指導を行うなど、感染症の拡大防止に努めています。

人材育成・社員教育

乗務員の養成



車掌用シミュレータ

当社の乗務員は、運転士337名、車掌337名(2020年3月16日現在)が在籍しています。

運転士の養成は、国土交通省の指定を受けた動力車操縦者養成

所である運輸営業部人財・サービス課鉄道乗務員育成所が行っており、学科4か月・技能6か月の計10か月にわたる講習を行い、専門的な知識を習得させています。

また、車掌も同様に、車掌業務に必要な知識について、学科1か月・技能2か月の計3か月の講習を行っています。

当社では運転士教習用に実物大の模擬車両を使用した運転シミュレータや、CG画像でドア操作体験ができる車掌用シミュレータを導入し、乗務員の知識・技能のさらなる向上を図っています。また、運転シミュレータに関してはC-ATSや踏切防護システムに対応する改修を行っています。

運転士の技能訓練



京浜急行バスでは、ひたちなか市の安全運転中央研修所での研修のほか、民間のドライビングスクールやバスメーカーでの研修を行っています。また、運転士のスキルアップと交通安全意識の向上を図ることを目的に2018年よりドライバーコンテストを実施しています。

また、運転士のスキルアップと交通安全意識の向上を図ることを目的に2018年よりドライバーコンテストを実施しています。

研修教育施設の充実



京浜急行バスでは、2018年2月に新人運転士の教育を専門的に行う研修・教育センターを開設し、これまでは各営業所にゆだねられていた運転手の基礎教育を一貫したプログラムで実施することにより、安全・安心輸送の向上に取り組んでいます。

研修・教育センターには業界初導入となった運転シミュレータが設置されており、事故が起きうる状況を体験する

ことが可能です。2018年度には高速道路の運転にも対応したプログラムが追加され、よりさまざまなシチュエーションに対応するようになりました。

運転業務研究発表会



京急電鉄では、日本鉄道運転協会が2019年11月に開催した、「第40回運転業務研究発表会」へ参加し、乗務員4名によるドア取り扱い

の際のミスを防ぐ取り組み、乗務員アンケート、意見集約による作業基準の変更の提言といった、一連の事故防止へ向けた研究発表を行いました。

運輸営業部S-1グランプリ(駅務競技会)



2008年より駅係員の業務知識および技能向上を目的として駅長所在駅から代表者を選出し、年1回開催していた「駅務競技会」を、より

ハイレベルな内容で実施し、優秀な成績を収めた上位3駅および代表者に賞を授与することで、お客さまへのCS向上を目指しています。

※S-1のSは、サービス業のS(誠意sincerity・スピードspeed・スマイルsmile・スマートsmart)

京急ファミリー職場見学会～パパ・ママのお仕事を知ろう



京急グループ社員の職場を家族が見学する「京急ファミリー職場見学会～パパ・ママのお仕事を知ろう」を2019年7月、8月に実

施しました。この見学会は、社員が誇りをもっていきいきと働けるよりよい企業グループを目指し、また、社員のワークライフバランスの実現を図ることを目的に開催されており、2019年で6回目となりました。

沿線地域との共生

Close Up! 「京急ミュージアム」オープン



2020年1月、横浜・みなとみらい21地区の京急グループ本社1階に、企業ミュージアム「京急ミュージアム」をオープンしました。

京急ミュージアムは、「『本物』を見て、触れて、楽しむ」をコンセプトに、京急創立120周年事業として整備しま

した。館内には、昭和初期から活躍し、約2年をかけて修繕作業を行った歴史的車両「デハ230形」を展示するほか、沿線を忠実に再現した「京急ラインジオラマ」では、京急線の主要駅や、京急油壺マリンパークなど沿線風景を再現しました。その中を走る車両模型は、先頭に付けたカメラの映像を見ながら運転台で操作することができます。また「鉄道シミュレーション」は実写映像と本物の運転台を使用しており、電車の運転が体験できます。その他プラレールでオリジナルの京急車両が作成できる「マイ車両工場」など、多様な展示および体験を用意し、多くのお客さまに京急グループの魅力を感じていただく施設を目指します。

当社は、京急グループの歴史・現在・未来の情報を発信する企業ミュージアムの開設を通じ、本社機能を移転した横浜・みなとみらい地区において、さらなる街のにぎわいを創出していきます。

京急ファミリー鉄道フェスタ2019



当社は2019年5月、京急電鉄久里浜工場において、「京急ファミリー鉄道フェスタ2019」を開催しました。日ごろの感謝をこめて、

当社の車両工場である久里浜工場を、年に一度開放して実施するイベントで、2019年で20回目の開催となりました。日常の当社の取り組みを紹介するほか、「鉄道トークショー」や「キーワードを集めて君だけのエコバッグをGET!」といった企画、旧1000形展示車両の車内に入るなど、子どもから大人まで家族そろって丸1日お楽しみいただきました。

京急スポーツフェスタ



「京急スポーツフェスタ」は、当社が沿線におけるスポーツイベントの開催を通じて、沿線の皆さまの健康と豊かな生活をサポートし、多くの皆さまにスポーツに親しんでいただくことで沿線でのス

ポーツの普及とにぎわいのある沿線を目指すために実施しています。

交通安全教室の実施



京急自動車学校・鴨居自動車学校では、地域の学校において交通安全教室を実施しています。大型自動車でのミラー死角や内輪差などの特性、安全な自転車の乗り方などをプロドライバーより講義を受け、安全な道路の使用についての学びを提供しています。

交通遺児等育成基金への寄付

京急保険サービスは、2013年より公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付を行っています。交通遺児等育成基金は交通遺児の健全育成のために官民挙げて支援する制度で、交通遺児に損害保険会社などから支払われる拠出金を元に運用し、これに毎年国の補助金や民間からの負担金を加えて、満19歳まで育成給付金を支給していく制度です。1980年10月からこれまで、交通遺児の方、約3,500名以上が加入し、育成給付を受けています。

Close Up! 沿線施設への駅長訪問

京急キッズランド



京急キッズランド保育園では2019年11月～12月にかけて、駅長と各園との交流を行いました。駅長が京急キッズランド保育園へ来園、または子どもたちが職員と共に最寄り駅へ訪問し、駅長から駅のお仕事を教わったり、駅長へ子どもたちがつくったプレゼントを渡したりして交流を深めました。最後は駅長から京急グッズをもらい、一緒に記念写真を撮るなど思い出に残る体験となりました。

制服を着ての記念撮影、最後に京急オリジナルグッズのプレゼント贈呈などとおして、施設の方々と楽しいひと時を過ごしました。

東邦大学医療センター大森病院小児病棟



2019年11月に、東邦大学医療センター大森病院の小児病棟を訪問し、入院中の子どもたちとの交流会を実施しました。小児病棟プレイルームでの〇×クイズやペーパークラフトの製作、京急電鉄の制服を着用しての写真撮影などを実施し、最後は一人ひとりにプレゼントを贈呈するなど、病棟の子どもたちと和やかに楽しいひと時を過ごしました。

プレイルームでの〇×クイズやペーパークラフトの製作、京急電鉄の制服を着用しての写真撮影などを実施し、最後は一人ひとりにプレゼントを贈呈するなど、病棟の子どもたちと和やかに楽しいひと時を過ごしました。

希望のひかり



2019年5月沿線の社会福祉施設「希望のひかり」を訪問し、子どもたちとの交流会を行いました。子どもたちは駅長とペーパークラフト作成や、おやつを食べながらの歓談、京急の

保育士・園児を対象にした水害避難訓練に全面協力



2019年12月、梅屋敷駅構内において、保育ルームOhana梅屋敷駅前園の園児16名と職員6名、京急蒲田駅長および営業主任により、大雨で園内が浸水し、避難を余儀なくされた

状況を想定した訓練が行われました。水害のため、エレベーターは使用できない想定で改札口から高架ホームまで階段での避難となり、園児たちも一生懸命に駅職員の指示を聞きホームまで昇り、無事に終えることができました。

各種セミナーの展開

京急メモリアルでは各種セミナーを実施し、沿線地域のお客さまとの交流を深めています。2019年度は、お盆について学ぶセミナーなどを実施しました。当初の想定の倍近い来

場者があり、「お盆お迎えご準備BOOK」などを配布したセミナーは好評を博しました。



横浜女性起業家コレクション2019



横浜市では「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指して、女性のキャリア形成やネットワークづくり、起業や就労などの支援に力を注いでおり、集客力・ブランド力のある百貨店・大型商業施設と連携し、女性起業家の活躍をPRするさまざまなイベント「横浜女性起業家コレクション」を開催しています。京急百貨店は、商品販売やワークショップなど

を通じて、女性起業家の活躍を応援するプロモーション事業を実施しています。

京急モモカキッズ

京急百貨店の京急モモカキッズは、「みんなで子育て!」をコンセプトに、「子育てを楽しむ」のお手伝いをする子育て支援プログラムです。さまざまなイベントや、会員さま限定施設のご利用、お得なクーポンなどをメールやモバイルサイトを使って会員の皆さまにお知らせしています。

2019年1月～12月分のモモカキッズ会員年会費の10% (164,512円)を、小児医療向上に役立てていただくため、かながわ県立病院小児医療基金に寄付しています。

葉山マリーナインターナショナルフレンドシップレガッタ



葉山マリーナーは、2019年5月に開催された、「葉山マリーナインターナショナルフレンドシップレガッタ2019」に協賛スポンサーとして、大会運営に協力しました。セーリング競技が盛んな7か国(アメリカ・オーストラリア・カナダ・イギリス・フランス・スイス&リトアニア合同)の在日大使館と、葉山マリーナヨットクラブ(HMYC)がセーリングを通じて友好を深め、国際親善を図る目的で、今回で6回目の開催となります。

高齢者のための無料セミナー「身体教養講座&貯筋運動体験会」を開催



京急不動産は、2019年9月に高齢者のための無料セミナーとして「身体教養講座&貯筋運動体験会」を横浜市金沢公会堂にて開催しました。本セミナーは、沿線にお

住まいの高齢者の健康寿命の延長を目的に、講師には筋肉研究の第一人者で鹿屋体育大学前学長の福永哲夫氏と、筋肉専用の超音波画像装置を開発した株式会社グローバルヘルスをお迎えし、自宅で簡単にできる運動を行うことで寝たきりを予防する、健康長寿の筋肉づくりについてご紹介しました。

よこすか京急沿線ウォークの実施



当社と横須賀市などが運営する横須賀集客促進・魅力発信実行委員会は、横須賀・三浦半島の魅力を発信し、集客・旅客誘致を促進するため「よこすか京急沿線ウォーク」を開催しています。このイベントは駅をスタートし、三浦半島の見どころを巡りながらゴールまで楽しむもので、2019年度は3回開催しました。

みうらレンタサイクル



当社、三浦市など官民7者で運営するみうらレンタサイクル運営協議会が、2017年4月にサービスを開始した「みうらレンタサイクル」は、開業以来35,000件を超える利用を集め大変ご好評をいただいています。

2019年に「油壺ポート」を設置したことで、三浦市内の2つの駅(三浦海岸駅、三崎口駅)や主要観光地(三崎港、城ヶ島、油壺)を網羅するほか、油壺エリアにおいても、隣接する京急油壺マリンパークなどへのアクセスが大変便利になりました。

さらに便利になったみうらレンタサイクルは、サイクリングに最適な景観や名所が多い三浦市広域の観光活性化に貢献してまいります。

生物多様性保全パートナーシップ協定



当社と長野京急カントリークラブは、長野県と「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結しています。長野京急カントリークラブは、環境に優しいゴルフ場経営を目指しており、地域で事業を営む企業の責務として長野県の豊かな自然環境を未来の世代につなぐ活動に参加することに賛同しました。長野京急カントリークラブの売上金の一部を環境保全のため長野県へ寄付を行っており、寄付金は県内の小中学校への図書寄贈など、環境学習の支援に活用されています。

※「生物多様性保全パートナーシップ協定」とは希少種や生物多様性の保全活動に関心を持つ企業などが、保護団体などによる保全活動や、学校における環境学習等の資金を支援する協定です。

価値創造型CSR

広義のコンプライアンス

狭義のコンプライアンス

社会貢献/フィランソピー

沿線地域の次世代育成支援活動

Close Up! 産学連携

外国人観光客向け動画「学生が作る！お徳なきっぷ PR & HOW TO 動画」



神奈川経済同友会主催の産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究プログラム「第14回神奈川産学チャレンジプログラム」において、京急電鉄が提示したテーマの中から、専修大学チームが提案した「学生が作る！お徳なきっぷPR & HOW TO動画」を実現しました。当動画は、大学生が作成した動画の絵コンテを基に撮影や編集を自ら行い、当社が英語字幕などの編集補助をし、おトクなきっぷ「みさきまぐろきっぷ」の使用法や楽しみ方を英語で紹介しています。

「グリーンスローモビリティ」などを活用した実証実験を実施



京急電鉄、横浜国立大学および横浜市は、「グリーンスローモビリティ」(グリスロ)などを活用した実証実験を、2019年11月から横浜市金沢区富岡エリアにおいて実施しました。急勾配な坂道が多く、バス停や鉄道駅へのアクセスが容易でない交通課題を抱えた地域において、2018年以来となる実証実験では、「登坂力に優れている」「小型である」という特徴を活かした「グリスロ」に加え、「乗用車」を活用したオンデマンドサービスを提供しました。

学生アイデアによるオリジナルメニューの販売



金沢区の地域活性化と魅力を発信することを目的に、当社と関東学院大学は学生のアイデアを基に、海苔出汁スープにご飯と薬味を

入れお茶漬けも楽しめる金沢区オリジナルラーメン「海香る 金沢海苔のリラーメン」を創出し、期間限定で発売しました。また、三浦市農協、JAよこすか葉山、JA全農かながわと昭和女子大学が三浦半島産ダイコン・キャベツを使ったメニューの開発を進め、京急百貨店で披露会を開催すると共に、百貨店内の2店舗で販売しています。

「KEIKYU TIC」にて留学生インターンシップ実施



2019年8月、訪日外国人向け観光案内所「KEIKYU TIC」にて、神奈川県経営者協会主催の留学生インターンシップの受け入れを

実施しました。横浜国立大学、横浜市立大学、神奈川大学から留学生3名が参加しました。観光に関するお客さまのご案内方法を学ぶ接客実習を行い、日本企業、鉄道についての理解を深める機会を提供しました。

「本物体験」を通じてお子さまの成長を育む「けいきゅうキッズチャレンジ」



当社と京急アドエンタープライズは、沿線地域の次世代育成支援活動として、体験型旅行商品「けいきゅうキッズチャレンジ」を実施しています。これは、三浦半島の美しい自然や豊かな産業など多彩な魅力にあふれる京急沿線をフィールドに、普段はできない「本物体験」を通じてお子さまの心身の成長を育むことを目的とするプログラムであり、グループ各社や沿線の企業と連携しながら、1年をとおして開催しています。今後も次世代を担う子どもたちに、夢や元気を与えられるような企画を実施していきます。



「けいきゅうキッズチャレンジ」2019年度実施企画(抜粋)

三崎でまぐろについて学ぼう！ 魚市場・超低温冷蔵庫見学と大漁旗づくり



市場施設やマグロが保管されている冷蔵庫の見学、大漁旗づくりの体験を実施しました。
協力：三浦市、(一社)三浦市観光協会、株式会社西松、三富染物店

京急百貨店 デパート探検隊！



普段は見る事ができないデパートの裏側や販売の体験を実施しました。
協力：株式会社京急百貨店

京急あきたフェア連動企画 “お米”を学ぶ食育ツアー 入間へGO！



「京急あきたフェア」の連動企画として、「食育」をテーマにお米工場の見学会を実施しました。
協力：株式会社むらせ

～京急あきたフェアとは～

京急グループ、JA全農あきたの主催、秋田県の協力で実施しているフェアで、秋田県が示している一般的な栽培方法より、農薬の使用回数を半分に抑えた、環境にやさしい、消費者にやさしい、秋田県産あきたこまち「あきたecoライス」の販売に加え、各施設でのイベントや物産展を行っています。また、「応援プロジェクト」として交流を行っており、当社グループ社員は秋田で田植えや稲刈りを体験、地元の高校生には沿線店舗での販売などの職業体験をもらい、プロジェクトを通じて、お米が生産されてからご家庭に届くまでの一連の流れや「食」の大切さ、環境配慮の必要性を学び理解する機会を創出しています。



「課題解決型ワークショップ 呑川をきれいな川に戻そう！～水中探査ロボットを開発せよ～」を実施



当社は2020年2月、小学4年生から高校3年生14名を対象とした「課題解決型ワークショップ 呑川をきれいな川に戻そう！～水中探査ロボットを開発せよ～」を実施しました。京急沿線にある多くの課題の中から「呑川の水質問題」を取り上げ、沿線の中高生が、大田区内の町工場と、梅森プラットフォームを拠点としているクリエイターと共に水中ドローンの製作、呑川の水底を模して濁らせたプールの中での探査活動を行いました。今後もさまざまな沿線課題の解決に取り組んでまいります。

自然災害の仕組みについて学べる教室開催



京急百貨店は、2019年4月、5階ハグ・クミ・パークにて、防災科学技術研究所の協力を得て、お子さまから大人の方まで、実験を通じて楽しみながら自然災害の仕組みについて学べる教室を開催しました。さらに「携帯防災マニュアル」も配布し、防災に関する啓発も実施しています。

コーポレートガバナンス

取締役会議長メッセージ



京浜急行電鉄株式会社
取締役会議長
石渡恒夫

当社グループでは、「京急グループ総合経営計画」のなかで、長期ビジョン(2035年度を目指す将来像)として「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」を掲げています。当社の使命は、グループ理念にもあるように、都市生活を支える事業をおとして、お客さまに新しい価値を提供し、社会の発展に貢献することです。取締役会におきましては、当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制としており、短期的な業績に限らず、中長期的な視点での企業価値の向上と、長期ビジョンの実現を目指しています。

2015年度には、透明性、客観性の高いコーポレートガバナンス体制を推進するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。2019年度には、経営の監督機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しました。また、取締役会規程を変更し、決議・報告事項に継続的な審議を行うための「審議事項」が追加され、より活発な議論を交わすことが可能となりました。2020年度には、社内取締役・執行役員が株価の変動によるメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値の向上に貢献する意識をさらに高めることを目的に、株式報酬制度を導入しました。さらに、経営方針の統一徹底と経営情報の共有化を図るため、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的に開催しており、グループが一丸となって取り組むことのできる体制を構築しています。今後も、取締役会が活発な議論を交わせる場所となるよう、社外役員や女性役員比率の向上にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンス体制のさらなる改善と強化に努めてまいります。

健全で透明性の高い経営を実現するとともに、持続的な企業価値の向上を図るとともに、魅力あふれる沿線を目指し、ステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。皆様におかれましては、今後ご支援いただきますようお願い申し上げます。

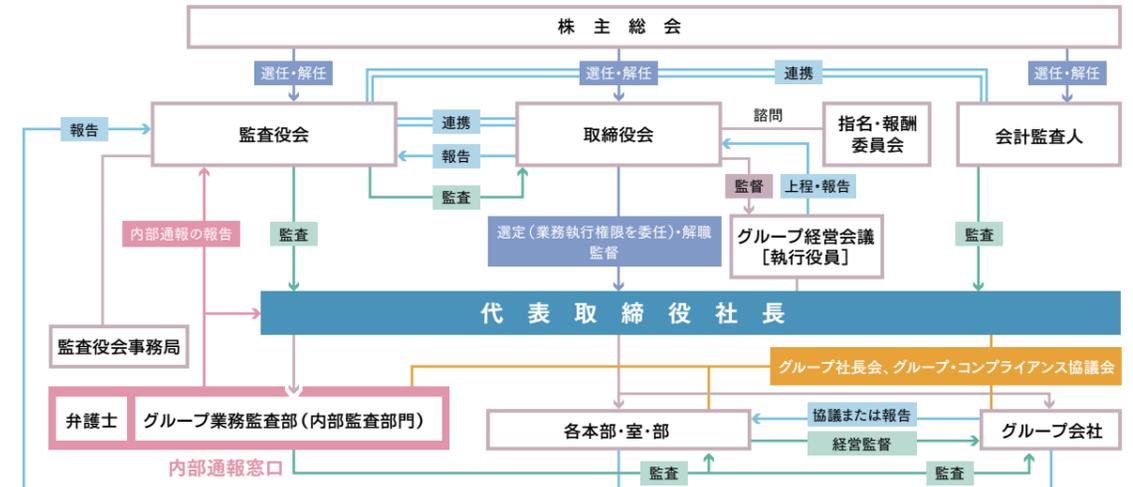
コーポレートガバナンス体制の変遷

年	変遷内容
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ◆コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定 ◆指名・報酬委員会の設置 ◆取締役会の実効性を高めるため、取締役会実効性評価を開始(以降、毎年実施) ◆独立社外役員のみを構成員とする会合の開始(以降、定期開催)
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ◆コーポレートガバナンス・ガイドラインの改正(以降、都度改正) ◆当社初の女性取締役(社外)の選任 ◆社外取締役を2名から3名に増員
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ◆役員研修の開始(以降、毎年実施)
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ◆改訂後のコーポレートガバナンス・コードの全原則に適合 ◆当社株式等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の廃止
2019年	<ul style="list-style-type: none"> ◆執行役員制度の導入 ◆グループ経営会議の新設(常務会からの移行)
2020年	<ul style="list-style-type: none"> ◆株式報酬制度の導入 ◆女性取締役(社外)を2名に増員

コーポレートガバナンスについて <https://www.keikyu.co.jp/ir/policy/governance.html>
 コーポレートガバナンス報告書 https://www.keikyu.co.jp/ir/policy/pdf/governance_report.pdf

コーポレートガバナンス体制

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていと考えて、従前どおり監査役会設置会社制度を採用しています。また、取締役会における経営の監督機能の強化および業務執行部門に求められる業務執行機能の強化を行うことを目的として、執行役員制度を導入しています。



会議体の構成・役割

会議体	会議体の構成メンバー	開催回数 (2019年度)	会議の役割・目的
取締役会	取締役 監査役	13回	法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに職務執行の監督を行う機関
監査役会	監査役	8回	取締役会やグループ経営会議などの重要な会議への出席および経営状況や取締役の職務執行の適法性について監査を行う機関
グループ経営会議	社内取締役 執行役員 監査役 (常勤社外監査役含む)	18回 (2019年7月以降)	経営に関する重要な事項の基本方針や各部門個別実施計画等の決定を行う機関
指名・報酬委員会	取締役会長 取締役社長 社外取締役	2回	取締役の人事・報酬および後継者育成計画の決定に関する取締役会の透明性、客観性と説明責任を強化するために設置された取締役会の諮問機関
グループ社長会	社内取締役 執行役員 監査役(常勤社外監査役含む) 本部長、副本部長、部(室)長 グループ会社取締役社長	3回	グループ全体における経営方針の徹底と経営情報の共有を行う機関
グループ・コンプライアンス協議会	社内取締役 執行役員 監査役(常勤社外監査役含む) 本部長、副本部長、部(室)長 グループ会社取締役社長 グループ会社監査役	3回	法令や社会規範に則った企業活動による持続的な成長を達成するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすため、当社およびグループ会社における企業活動の適法性、危機管理およびCSR(企業の社会的責任)活動等について総合的に協議を行う機関

社外役員の選任理由

氏名	地位	選任理由	2019年度出席状況	
			取締役会	監査役会
友永 道子	取締役	日本公認会計士協会副会長の要職を務めたほか、大手情報通信会社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。また、2010年6月から2016年6月まで当社社外監査役として役割を適切に果たしており、2016年6月から当社社外取締役として業務執行の監督等の役割を適切に果たしていることから、社外取締役として選任しています。	13回/13回	—
寺島 剛紀	取締役	大手生命保険会社の元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。また、2018年6月から、当社社外取締役として業務執行の監督等の役割を適切に果たしていることから、社外取締役として選任しています。	13回/13回	—
柿崎 環	取締役	内部統制や内部監査に関する分野における大学教授であり、かつ大手医薬品会社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役として適任と判断し、社外取締役として選任しています。	—	—
森脇 朗	常勤監査役	大手金融機関の経営企画業務および資産運用業務の元責任者ならびに資産管理会社の元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。また、2018年6月から、当社社外監査役として経営を監査する役割を適切に果たしていることから、社外監査役として選任しています。	13回/13回	8回/8回
末綱 隆	監査役	神奈川県警察本部長、警視庁副総監等の要職を務めたほか、大手総合商社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。また、2016年6月から、当社社外監査役として経営を監査する役割を適切に果たしていることから、社外監査役として選任しています。	11回/13回	7回/8回
須藤 修	監査役	弁護士として企業法務について高い専門性を有するとともに、総合エンターテインメント企業等の社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。また、2016年6月から、当社社外監査役として経営を監査する役割を適切に果たしていることから、社外監査役として選任しています。	13回/13回	8回/8回

(注)取締役柿崎環氏は、2020年6月26日開催の第99期定時株主総会において、新たに選任された取締役です。

役員報酬制度

基本方針

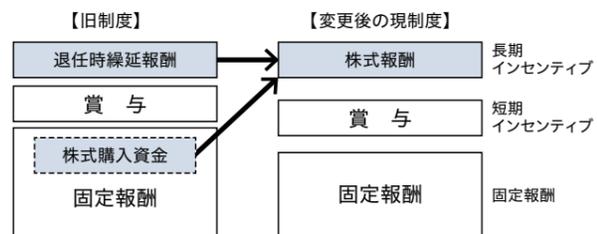
当社の役員報酬は、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るという当社グループの経営の特性に鑑みて、短期的な業績に加えて、中長期的な企業価値・業績向上への貢献および株主の皆さまとの価値共有を重視しています。また、報酬額の決定にあたっては、従業員給与、他社の動向、外部調査機関の調査データ等を勘案して決定するものとしています。

報酬等の構成および決定方法

2020年6月26日開催の第99期定時株主総会において、当社の社内取締役および執行役員を対象に、役位に応じて当社株式等の給付を行う株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入することを決議し、固定報酬のうち株式購入資金および退任時繰延報酬を廃止しました。

これにより、取締役の報酬は、固定報酬および代表権報酬(固定報酬および業績連動報酬)および株式報酬(社外取締役を除く。)により構成しています。監査役の報酬は、固定報酬のみで構成しています。執行役員の報酬は、固定報酬、賞与および株式報酬により構成しています。

また、取締役および執行役員の報酬については、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役会において決定するものとしています。



報酬の種類	内 容
固定報酬	取締役および監査役に対して、一定の金額を支給します。なお、執行役員に対して、役位ごとに定める金額を支給します。取締役、監査役および執行役員を被保険者として、当社が役員傷害保険に加入しています。
代表権報酬	代表取締役会長 固定報酬を支給します。 代表取締役社長 固定報酬および業績連動報酬を支給します。
賞 与	執行役員に対して、業績に対するインセンティブを高めるため、事業年度における職務執行の対価として、役位ごとに定める標準額を基準とし、業績等を勘案した金額を取締役会で決定し支給します。
株式報酬	社内取締役および執行役員に対して、報酬と株式価値との連動性をより明確にし、企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、支給します。当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付することを目的として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づき、当社から各役員にポイントが付与されます。付与されたポイント数に対応する当社株式が本信託を通じて各役員に交付されます。役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として役員の退任時とします。

賞与の業績評価方法

取締役報酬および執行役員報酬規程に定める賞与の標準額を次のとおり区分し連結決算を評価する部分と本部長、副本部長、室長、部長、グループ会社役員としての業務執行の状況を評価する部分に分けて業績に対する評価を行います。なお、社長は連結決算評価分のみで構成されますが、副社長以下については、その職責や業務分担または会社担当分の業務量を考慮し、段階的に業務執行分のウェイトを高めて設定しています。

	評 価 区 分	
	連結決算評価分	業務執行評価分
取締役社長	100%	—
副社長執行役員	70%	30%
専務執行役員	60%	40%
常務執行役員	50%	50%
執行役員	40%	60%

固定報酬と業績連動報酬の支給割合

部長職の最高年俸額を基準として、段階的に執行役員の役位に応じて、執行役員報酬のうち業績連動報酬の比率が高まるよう設計しています。

固定報酬(年額)	業績連動報酬(標準額)	株式報酬	計
45%程度	40%程度	15%程度	100%

2019年度の取締役および監査役の報酬等の額

1. 2019年4月～2019年6月分(執行役員制度導入前)

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞 与	退任時繰延報酬	
取締役に対する報酬 (うち社外取締役分)	① 71 (6)	58 (6)	5 (—)	7 (—)	15 (3)
監査役に対する報酬 (うち社外監査役分)	17 (10)	17 (10)	(—)	(—)	4 (3)

2. 2019年7月～2020年3月分(執行役員制度導入後)

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	代表権報酬		
			固定報酬	業績連動報酬	
取締役に対する報酬 (うち社外取締役分)	② 136 (20)	119 (20)	9 (—)	7 (—)	13 (3)
監査役に対する報酬 (うち社外監査役分)	52 (32)	52 (32)	(—)	(—)	4 (3)

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)	取締役に支給 した報酬総額 ①+②+③ (百万円)
		固定報酬	賞 与	退任時繰延報酬		
執行役員に対する報酬 (取締役兼務者)	③ 223	77	128	17	9	④ 431

(注)・取締役の報酬額は、2014年6月27日開催の第93期定時株主総会および2018年6月28日開催の第97期定時株主総会において年額550百万円以内(うち社外取締役分は年額75百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されています。
・監査役の報酬額は、2014年6月27日開催の第93期定時株主総会において年額95百万円以内と決議されています。
・上記1.には、2019年6月27日開催の第98期定時株主総会終了の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれています。
・上記1.および2.の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
・当社は、2019年6月27日開催の取締役会後から執行役員制度を導入いたしました。これに伴い、取締役報酬の構成を変更するとともに、執行役員を兼務する取締役に対しては、上記2.③に記載のとおり、執行役員報酬を支給しています。執行役員報酬をあわせた、当事業年度に取締役を支給した報酬総額は、上記2.④に記載のとおりです。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制強化に向けた取り組み

役員トレーニング

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために取締役のトレーニングを実施しており、監査役は、外部の研修会等に積極的に参加し、研鑽に努め、監査役の職責を果たすために必要な知識を習得しています。また、社外取締役および社外監査役には、当社グループの事業・財務・組織を含めた概況に関する情報の提供を行うほか、必要に応じて、グループ施設見学などの当社グループへの理解を深めるための施策を行っています。

取締役会の実効性評価

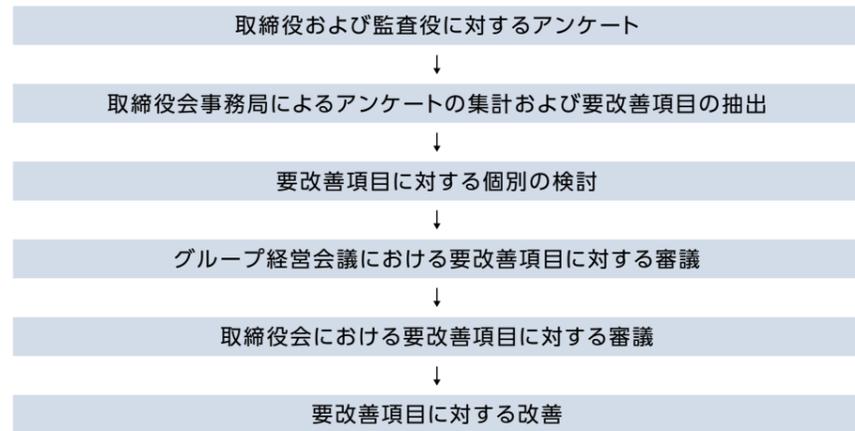
▶評価の概要

当社では、取締役会の実効性を高めるため、年1回、各取締役および監査役による取締役会への自己評価を実施しており、その結果を踏まえ、取締役会の課題点を協議し、運営に活かしています。なお、調査対象者からの忌憚のない意見を引き出すため、2018年度以降は、アンケート調査結果の回収・集計は外部機関に委託しています。また、取締役会全体の実効性の分析・評価の概要については、コーポレートガバナンス報告書に開示しています。

▶主な評価項目

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議論
- 取締役会のモニタリング機能
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 自身の取り組み

▶実効性評価のプロセス



▶評価結果について

2019年度の実効性分析・評価について、取締役会の実効性は概ね確保されていると判断いたしましたが、一方で、会議付議基準や取締役会の議論の活性化等についての意見が出されたため、十分な検討を行ったうえで、今後も適宜改善を図ってまいります。なお、評価から抽出した課題については、取締役会で継続的に審議しています。

▶改善の取り組み実績

- 取締役に対するトレーニング等の課題について、ディスカッションを中心とした取締役研修を実施しました。
- 取締役会開催前における議案内容の早期把握による理解促進等の課題について、議案の事前配布の早期化を実施しました。
- 取締役会での議論の活性化の課題について、議案に審議事項を新設し、決議事項のうち継続的な審議が必要な事項については、継続審議中は審議事項として取り扱うこととしました。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、社会インフラおよびライフラインを担う企業として、法令・社会規範に則り、当社グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすため、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成と高い倫理観をもった人材の育成に努めます。

京急グループ・コンプライアンス指針

<https://www.keikyu.co.jp/ir/policy/compliance.html>



こちらのQRコードからご覧いただけます。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

組織、仕組みについて	課題や情報の共有	「グループ・コンプライアンス協議会」および「コンプライアンスリーダー情報交換会」において、当社およびグループ各社の経営層や実務担当者に対し、コンプライアンスに関する取り組みについて情報を共有しています。
	グループ各社従業員へのコンプライアンス意識の共有	毎年、当社各部およびグループ各社が策定している「コンプライアンス向上のための実行計画」に基づき、全従業員のコンプライアンス活動における全体的な底上げを図るため、施策や教育を実施しています。
教育について	経営層向け	当社部長以上およびグループ会社社長に対して、コンプライアンス順守を目的として、以下のセミナーを行いました。 ・「不祥事を防ぐ企業風土作りとコンプライアンス意識の向上策」(2019年度) ・「日本版 同一労働同一賃金について」(2019年度) ・講演「トレードオフされるコンプライアンス」(2020年度)
	その他、従業員への教育	全従業員に対し、当社グループのコンプライアンスに関する指針および従業員行動基準を記載した「コンプライアンスカード」、コンプライアンス上従業員がとるべき具体的な行動例をまとめた「京急グループコンプライアンスブック」をそれぞれ配布し、コンプライアンスに関する理解を促しています。 身近で起こり得るコンプライアンス違反事例を紹介した「京急グループコンプライアンス便り」およびコンプライアンスへの理解度をチェックする「コンプライアンスミニテスト」を毎月イントラネットにて配信することで、コンプライアンスへの理解を促しています。 2019年度に、従業員の実態把握および課題の抽出を目的として「反社会的勢力との関わりおよび飲酒運転に関するアンケート」を全従業員に対して実施しました。アンケート実施後、解説資料を配布し、理解を促しました。

コンプライアンスの継続的改善のためのPDCAサイクル



当社各部およびグループ各社は、自部門および自社のコンプライアンス上の課題に対して継続的改善を図るためのPDCAサイクルを構築し、グループ・コンプライアンス協議会にて活動の成果および課題について共有しています。これにより、次年度以降の活動に反映させ、全体の底上げを図りました。

内部通報制度(コンプライアンス窓口)

当社グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口を社内と社外に設置し、コンプライアンス違反に関する通報を受け付けています。

また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底しています。さらに、コンプライアンスカードに窓口の連絡先を記載するなど、グループの全従業員に周知し、窓口の実効性を確保することで、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。

役員紹介

[取締役]



【経歴】
1964年4月 当社入社
1989年6月 当社経理部長
1995年6月 当社取締役
1999年6月 当社常務取締役
2003年6月 当社専務取締役
2003年6月 当社代表取締役(現)
2005年6月 当社取締役社長
2013年6月 当社取締役会長(現)

取締役会長(代表取締役)
石渡 恒夫
1941年4月5日生

主に経理、経営管理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1976年4月 当社入社
2007年6月 当社取締役
2010年6月 当社常務取締役
2011年6月 当社専務取締役
2013年6月 当社取締役社長
2013年6月 当社代表取締役(現)
2013年6月 当社グループ業務監査部
担当(現)
2019年6月 当社取締役社長執行役員
(現)

取締役社長(代表取締役)
原田 一之
1954年1月22日生

主に鉄道事業および人事業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1986年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2015年6月 当社総務部担当(現)
2019年6月 当社取締役常務執行役員
(現)
2019年6月 当社新規事業企画室部長
(現)

取締役 常務執行役員
渡辺 静義
1961年12月6日生

主に総務および経営管理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1986年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役
2019年6月 当社取締役常務執行役員
(現)
2019年6月 当社グループ戦略室長
(現)

取締役 常務執行役員
川俣 幸宏
1964年2月10日生

主にホテル事業および経営管理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1978年4月 当社入社
2007年6月 当社取締役
2011年6月 当社常務取締役
2014年6月 当社専務取締役
2015年6月 当社品川開発推進室長
(現)
2016年6月 当社取締役副社長
2016年6月 当社総括(現)
2019年6月 当社取締役副社長執行役員
(現)
2020年6月 京急開発株式会社取締役
社長(現)

取締役 副社長執行役員
小倉 俊幸
1954年10月12日生

主に鉄道、開発事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1982年4月 当社入社
2011年6月 当社取締役
2015年6月 当社常務取締役
2015年6月 当社鉄道本部長(現)
2018年6月 当社専務取締役
2018年6月 当社広報部担当(現)
2019年6月 当社取締役専務執行役員
(現)

取締役 専務執行役員
道平 隆
1958年4月10日生

主に鉄道事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1984年4月 当社入社
2017年6月 当社取締役
2017年6月 株式会社京急ストア取締役
社長(現)
2019年6月 当社取締役執行役員(現)

取締役 執行役員
佐藤 憲治
1962年1月24日生

主に流通事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1975年3月 公認会計士登録
2007年7月 日本公認会計士協会副会
長
2008年7月 新日本有限責任監査法人
(現EY新日本有限責任監
査法人)シニアパートナー
2010年6月 当社監査役
2011年6月 日本電信電話株式会社
社外監査役
2016年6月 当社取締役(現)

社外取締役
友永 道子
1947年7月26日生

【主な兼職先】
公認会計士

日本公認会計士協会副会長の要職を務めたほか、大手情報通信会社の社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。



【経歴】
1982年4月 当社入社
2011年6月 当社取締役
2016年6月 当社常務取締役
2017年6月 当社新規事業企画室長(現)
2019年6月 当社取締役専務執行役員
(現)
2020年6月 当社生活事業創造本部長
(現)

取締役 専務執行役員
本多 利明
1958年7月12日生

主にレジャー・サービス、開発事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
1984年4月 当社入社
2009年6月 当社鉄道本部計画営業部長
2015年6月 当社取締役
2015年6月 当社人事部担当(現)
2019年6月 当社取締役常務執行役員
(現)
2019年6月 当社経理部担当(現)

取締役 常務執行役員
浦辺 和夫
1961年11月3日生

主に鉄道事業および経理、人事、総務業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
2017年3月 日本生命保険相互会社
代表取締役副社長執行役員
2018年3月 同社取締役
2018年4月 大星ビル管理株式会社
代表取締役社長(現)
2018年6月 当社取締役(現)

社外取締役
寺島 剛紀
1959年1月2日生

【主な兼職先】
大星ビル管理株式会社代表取締役社長

大手生命保険会社の元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。



【経歴】
2014年4月 明治大学法学部教授(現)
2016年6月 エーザイ株式会社社外取
締役
2016年6月 三菱食品株式会社社外取
締役(現)
2017年6月 日本空港ビルデング株式
会社社外監査役(現)
2019年6月 当社企業価値分析会議委
員(現)
2020年6月 当社取締役(現)

社外取締役
柿崎 環
1961年1月16日生

【主な兼職先】
明治大学法学部教授
日本空港ビルデング株式会社 社外監査役
三菱食品株式会社社外取締役

内部統制や内部監査に関する分野における大学教授であり、かつ大手医薬品会社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。

役員紹介

[監査役]



【経歴】
 2009年4月 みずほ信託銀行株式会社
 常務執行役員
 2011年4月 株式会社みずほフィナン
 シャルグループ常務執行
 役員
 2013年4月 資産管理サービス信託銀
 行株式会社取締役
 2013年6月 同社代表取締役社長
 2018年6月 当社常勤監査役(現)

常勤監査役(社外監査役)

森脇 朗

1956年4月16日生

大手金融機関の経営企画業務および資産運用業務の元責任者であり、かつ
 資産管理会社の元経営者として、豊富な業務経験、見識を有しています。



【経歴】
 1982年4月 当社入社
 2007年6月 当社経理部長
 2011年6月 当社取締役
 2016年6月 当社常務取締役
 2019年6月 当社常勤監査役(現)

常勤監査役

廣川 雄一郎

1958年7月26日生

主に経理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有して
 います。



【経歴】
 2004年8月 警視庁副総監
 2005年9月 宮内庁東宮侍従長
 2009年4月 特命全権大使ルクセンブル
 ク国駐節
 2013年6月 丸紅株式会社社外監査役
 2015年6月 東鉄工業株式会社社外取締
 役(現)
 2016年6月 株式会社関電工社外監査役
 (現)
 2016年6月 当社監査役(現)
 2017年6月 JCRファーマ株式会社社外
 取締役(現)
 2018年6月 あいおいニッセイ同和損害保
 険株式会社社外監査役(現)

社外監査役

末綱 隆

1949年3月8日生

【主な兼職先】
 あいおいニッセイ同和損害保険株式会
 社社外監査役 / 株式会社関電工社外監
 査役 / 東鉄工業株式会社社外取締役 /
 JCRファーマ株式会社社外取締役

神奈川県警察本部長、警視庁副総監等の要職を務めたほか、大手総合商社
 の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。



【経歴】
 1980年4月 弁護士登録
 1999年6月 須藤・高井法律事務所(現
 須藤総合法律事務所)開設・
 パートナー(現)
 2005年9月 株式会社バンダイナムコホ
 ルディングス社外監査役(現)
 2011年6月 三井倉庫株式会社(現 三井
 倉庫ホールディングス株式
 会社)社外監査役(現)
 2016年6月 株式会社プロネクサス社外
 監査役(現)
 2016年6月 当社監査役(現)
 2018年6月 当社企業価値分析会議委員(現)

社外監査役

須藤 修

1952年1月24日生

【主な兼職先】
 弁護士 / 株式会社バンダイナムコホ
 ルディングス社外監査役 / 株式会社
 プロネクサス社外監査役 / 三井倉庫ホ
 ルディングス株式会社社外監査役

弁護士として企業法務について高い専門性を有するとともに、総合エンター
 テイメント企業等の社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しています。

[執行役員 (取締役兼務者を除く)]



執行役員
平位 武

京浜急行バス(株)
 取締役社長



執行役員
三原 弘之

鉄道本部建設部長
 品川開発推進室部長



執行役員
金子 雄一

品川開発推進室部長



執行役員
櫻井 和秀

鉄道本部鉄道統括部
 長
 品川開発推進室部長



執行役員
竹谷 英樹

(株)京急百貨店
 取締役社長

社外取締役・社外監査役メッセージ



社外取締役

柿崎 環

明治大学 法学部教授

「こうなりたい京急の明日」を「自分ごと」に落とし込むことで 新たな企業価値の実現を!

21世紀は、変動性(Volatility)、不確実性(Uncertainty)、複雑性(Complexity)、曖昧性(Ambiguity)の要素が社会の特徴を示すVUCA時代だといわれています。アフターコロナでは、VUCA時代の進行が加速的に進むことが予想され、企業が1年先の事業予測を提示することさえ難しい状況です。未来は混沌としています。一方で、国連が掲げるSDGsとは、2030年までに待たないで解決が迫られる「社会の困りごととリスト」であり、その解決を目指して、企業にはSDGsを最終ゴールとするESG経営が求められています。つまり、企業のESG経営とは、余力があれば行うのではなく、企業の事業活動そのものが、社会課題解決の取り組みでなければなりません。

昨年、京急グループでは、CSR方針を改定し、新たにCSRスローガンを設け、CSRビジョンシートを策定いたしました。ここでは、ESG経営を核としたCSRビジョンが掲げられています。そのCSRビジョンの4つのマテリアリティには、広義・狭義のコンプライアンス、社会貢献などが含まれますが、特に1つ目の項目の「価値創造型CSR」には、「交通事業の安全安心・利便性・付加価値の追求」、「重点地域(品川・羽田・三浦)における事業機会の創出」、および「沿線地域との連携・活性化」が示されました。これは、事業活動そのものが社会課題解決型の事業の拡大であることを意味しています。それゆえ、VUCAの時代にあっても、京急グループのすべての構成員が共有する「こうなりたい京急の明日」は、実は明確なのではないでしょうか。問題は、従業員一人ひとりが「自分ごと」として、各自の持ち場の業務にCSRビジョンを落とし込むことができるかでありましょう。

企業が、ミッションを自覚しオンリーワンになることで企業価値を高める時代が到来しています。その取り組みを支えるために、取締役会が目指すべきガバナンスとは、中長期的視点で企業のESG経営に沿った経営戦略と課題をフォワードルッキングに評価し、リスクマネジメントを重視する監督機能の強化であり、社外取締役として、その一翼を担っていく所存です。



社外監査役

須藤 修

弁護士

今こそ、当社の企業風土を活かした 攻めのガバナンス構築を目指す

私の当社ガバナンスへの係わりは、弁護士としての知見と経験に基づいて、客観的かつ独立の立場で経営のモニタリングに貢献するというものです。私としては、取締役会や監査役としての職務遂行過程において、個別の戦略立案や業務執行案件につき、取締役の善管注意義務が尽くされているか否かをまず気に掛かっています。その場合、法的な基準よりやや広めに、十分な情報・資料に基づいて議論が尽くされたうえで、合理的な判断が導かれているかを検証しています。具体的には、アカウントビリティの事前テストをするつもりで、執行側の説明や論理が社外で通用するか否かを合理性の観点から検証しています。

さらに、私は不正会計やその他不正などが問題となった案件の調査に、客観的かつ独立の立場で数多く携わってきたため、いわゆる「守りのガバナンス」に貢献をしようものと思自負しています。不正調査に携わった経験によると、企業不正の根本原因はどれも「企業風土」に行き着くものでした。そこで私は、在任中の4年間、企業風土という観点から当社を観察してきましたが、IT技術が浸透し人の存在が希薄になりがちな風潮の下で、交通事業をはじめ、どの主要事業においても、最新技術を取り入れながら、至るところで「人の力」に対する信頼を中心に据える考え方や実践規範が行き渡っていることに驚嘆しました。

これは、地域の人々の暮らしに密着し、そのニーズに応える形で事業を拡大してきた伝統に裏打ちされたものであり、これこそが当社の企業風土に他なりません。こうした「人の力」に信頼をおく企業風土こそ、今我々が直面している局面、すなわち社会構造の変革にすなやかに向き合うべき時代を全社一丸となって乗り越えるための礎だと思えます。100年ほど前に当社が直面した経営危機の際に、逆境を打開すべく新規事業へ歩みを進め危機を乗り越えた経験を踏まえつつ、「人の力」に活路を見出す当社の企業風土を活かし、次の一手をどう打つか、期待している次第です。

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、相次いだ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症などの影響により、特に期末では景気は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発等を見据え、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。一方、グループ会社の再編や不要

な資産の売却等の事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

しかしながら、不動産事業において、前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動などにより、当期の営業収益は3,127億5千1百万円(前期比7.8%減)、営業利益は294億8千9百万円(前期比26.5%減)、経常利益は268億3千4百万円(前期比29.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は156億5千万円(前期比24.4%減)となりました。

交通事業

営業収益
1,210億円
(前期比 3.0%減)

営業利益
128億円
(前期比 38.2%減)

- 鉄道事業
- 乗合・貸切自動車事業(バス事業)
- タクシー事業

- 鉄道事業では、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり、輸送人員は前期比で0.3%減(定期0.7%増、定期外1.5%減)となりました。一方で、2019年10月に実施した空港線の加算運賃引下げによる旅客運賃収入の減少があったものの、羽田空港第1・第2ターミナル駅および羽田空港第3ターミナル駅の輸送人員は、前期比で4.0%増(国内線3.9%増、国際線4.7%増)となりました。さらに、当社は、ダイヤ改正を実施し、平日朝の通勤時間帯に運行している座席指定制列車「モーニング・ウィング号」を1本増発したほか、三浦半島および都心方面への旅客の快適性向上のため、土休日限定でクロスシートタイプの車両の一部を座席指定とした「ウィング・シート」を新設するなど、利便性向上を図りました。
- バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、安定的な輸送力の確保を図るため、路線の効率化とあわせて、乗務員の採用を強化しました。

流通事業

営業収益
1,012億円
(前期比 5.0%減)

営業利益
26億円
(前期比 12.6%増)

- 百貨店・SC業
- ストア業

- (株)京急百貨店は、SC業を統合したほか、(株)京急ストアは、駅ナカおよびドラッグストア事業等を統合し、2019年4月に当社グループで重複していた事業を再編、「グループ全体最適」の発想のもと、従来の「業態別」ではなく、「お客さま」の視点から各事業を「機能別」に分類し、「1機能1社」を原則として、グループ8社を3社に統合いたしました。
- (株)京急百貨店は、前期にリニューアルした「ウィング新橋」の売上が順調に推移しました。
- (株)京急ストアは、業態転換し開業した「もとまちユニオン上大岡店」および「セブン-イレブン・ジャパンと業務提携している駅構内および駅前の店舗などで顧客の獲得に努めました。さらに、金沢八景駅直結の商業施設「ウィングキッチン金沢八景」を開業しました。

その他の事業

営業収益
582億円
(前期比 4.2%増)

営業利益
36億円
(前期比 8.5%減)

- 建設・土木・造園業
- 電気設備工事業
- 情報処理業
- 輸送用機器修理業
- ビル管理業
- 自動車教習所業

- 京急建設(株)および京急電機(株)は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。また、京急建設(株)は、ビジネスホテル等の建設工事を行いました。

不動産事業

営業収益
503億円
(前期比 28.0%減)

営業利益
61億円
(前期比 27.7%減)

- 不動産販売業
- 不動産賃貸業

- 不動産販売業では、当社および京急不動産(株)は、分譲マンション「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」および「プライム新杉田」を売却しました。また、当社は、「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」を売却しました。さらに、当社は、「プライム港南台」および「プライムフィット中目黒」の販売および引渡しを行ったほか、「プライムパークス上大岡 ザ・レジデンス」、「プライムスタイル川崎」および「プランズタワー芝浦」の販売を開始しました。このほか、京急不動産(株)は、「プライム西八王子」の販売を開始しました。また、当社は、インドネシア共和国において、現地デベロッパー等と共同で分譲マンションおよび分譲住宅の販売を行いました。
- 不動産賃貸業では、都心および横浜駅周辺エリア等において賃貸オフィスビルが順調に稼働したほか、品川駅前に保有するオフィスビルなどで、品川駅周辺開発への準備を進めました。また、当社は、鉄道高架下空間の有効活用を進めました。

レジャー・サービス事業

営業収益
389億円
(前期比 2.4%増)

営業利益
58億円
(前期比 8.4%減)

- ホテル・旅館・飲食業
- 水族館業
- レジャー施設・ゴルフ場業
- 広告代理業・旅行業

- ホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新館を含めた各館がビジネス、レジャー需要を積極的に取り込みました。また、羽田空港利用客の需要を取り込むため、「京急 EXイン 羽田・穴守稲荷駅前」を開業しました。なお、2020年4月に「京急 EXイン 東京・日本橋」を開業したほか、2020年9月には「京急 EXイン 羽田イノベーションシティ」も開業しました。
- レジャー関連施設業では、「plat hostel keiyu」を浅草エリアに2館、羽田空港周辺エリアに1館開業しました。また、京急開発(株)は、前期にリニューアルした「天然温泉 平和島」が順調に推移したほか、新たにアフタースクール事業に参入し、「京急キッズファン」を開校しました。

財政状態の分析

(単位:百万円)

	前期末	当期末
資産合計	891,844	888,412
負債合計	622,005	620,756
純資産合計	269,839	267,655

●資産の部

建物および建築物や土地の増加などはありませんが、受取手形および売掛金や現金および預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ34億3千2百万円減少しました。

●負債の部

有利子負債の増加などはありませんが、支払手形および買掛金や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円減少しました。

●純資産の部

親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加はありませんが、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比べ21億8千4百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

●営業活動によるキャッシュ・フロー

493億4千3百万円の資金収入となりました。前期と比べ、売上債権の減少などによる収入増はありますが、前期に大規模分譲マンションの売上を計上したことの反動による収入の減少や、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、65億3千1百万円の収入減となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

698億7千1百万円の資金支出となりました。前期と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、285億7千3百万円の支出増となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

前期は有利子負債が減少しましたが、当期は増加に転じたことなどにより、103億3千8百万円の資金収入(前期は126億9千6百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、354億5百万円となりました。前連結会計年度末と比べ、101億8千6百万円減少しました。

経営成績等の状況に関する認識および分析・検討

営業収益および営業利益

●交通事業

新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」と言います)の影響や空港線の加算運賃引下げの影響などにより、鉄道事業が減収となったほか、バス事業およびタクシー事業においても、感染症の影響などにより減収となったため、交通事業全体で37億2千3百万円の減収となりました。また、減収に加え、鉄道事業の退職給付費用や減価償却費、三浦半島や空港線の宣伝費のほか一般管理費の分担の増加などの費用増があり、交通事業全体で79億4千4百万円の減益となりました。

●不動産事業

不動産販売業において前期に大規模分譲マンションの売上を計上したことによる反動などにより、不動産事業全体で195億8千6百万円の減収、23億4千万円の減益となりました。

●レジャー・サービス事業

レジャー関連施設業において、前期にリニューアルした天然温泉平和島が順調に推移したことなどにより9億2千2百万円の増収となったものの、ビジネスホテル業において、感染症の影響による利用者の減少などにより減収となったほか、新規開業関連費用が増加したことなどにより、5億3千万円の減益となりました。

●流通事業

スーパーマーケット業が、前期に一部店舗を閉じたことなどにより減収となったほか、百貨店業が、感染症の影響や、食品・婦人服の不調により減収となったことなどにより、流通事業全体で52億9千万円の減収となりました。一方、営業利益は、スーパーマーケット業における仕入原価の低減や前期にのれんの減損処理を行ったことによるのれん償却額の減少などにより、2億9千7百万円の増益となりました。

●その他の事業

工事請負関係の収入増などにより23億5千4百万円の増収となったものの、受注工事の利益率が減少したことなどにより、3億4千1百万円の減益となりました。

営業外損益および経常利益

●営業外収益

持分法による投資利益の減少などにより前連結会計年度の23億8千3百万円から3千4百万円減少し、23億4千9百万円となりました。

●営業外費用

支払利息の減少などはあったものの、コミットメントラインの設定やシンジケートローンに伴う手数料の支払いなどにより、前連結会計年度の47億5千7百万円から2億4千7百万円増加し、50億4百万円となりました。この結果、経常利益は268億3千4百万円(前期比29.0%減)となりました。

特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

●特別利益

投資有価証券売却益が減少したことなどにより前連結会計年度の27億9千2百万円から13億5千3百万円減少し、14億3千8百万円となりました。

●特別損益

減損損失の減少などにより前連結会計年度の97億8千万円から53億5千7百万円減少し、44億2千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は238億5千万円となり、ここから法人税等および非支配株主に帰属する当期純損失を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、156億5千万円(前期比24.4%減)となりました。

目標となる経営指標

当社グループでは、中期経営計画期間を「構造変革期」と定め、最終年度である2020年度の目標として下記経営指標を掲げています。

目標指標	2020年度(計画)
営業利益(億円)	330
EBITDA(億円)	680
純有利子負債(億円)	4,200
純有利子負債/EBITDA(倍)	6.2

資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、左記に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入および社債発行による資金調達により設備投資を行いました。

しかし、感染症拡大の影響等は甚大であり、当社グループは、今後の収入減少に対応するため、鉄道事業における安全対策投資などは継続的に実施をしていく必要はありますが、設備投資全般について最大限の峻別を行ってまいります。また、直近で、金融機関からの借入および社債発行等により資金調達を行ったほか、コミットメントライン等の融資枠も設定しており、引き続き流動性資金は十分に確保しています。なお、当社グループは、キャッシュマネージメントシステム(CMS)などによりグループ内剰余金の有効活用にも努めています。

地域活性に欠かせない「ハードとソフトの融合」が京急グループの価値向上に。

株式会社日建設計、東京大学助教授を経て2006年より現職。
専門分野は建築・都市環境工学。博士(工学)。
日本学術会議連携会員、日本建築学会副会長、神奈川県建築審査会長。共
著に、「CASBEE入門」、「健康維持増進住宅のすすめ」、「最高の環境建築を
つくる方法」、「すこやかに住まう、すこやかに生きる、ゆすはら健康長寿の里
づくりプロジェクト」ほか多数。

慶應義塾大学 理工学部
システムデザイン工学科 教授
伊香賀 俊治氏



全体をとおして「人に、地域に、未来につなぐ。」という京急グループのCSR方針が明確に反映されたCSRレポートとなっています。京急グループにとっての価値(地域価値と企業価値)を掘り下げ、CSRと結び付けられており、事業活動とCSRとがイコールの関係にあることがわかります。また「京急グループCSRビジョンシート」の策定やグループ各社へのワークショップなどの開催による社内方針の整備、マテリアリティ分析を背景とした方向性の明示、自治体との連携を含むSDGsへの取り組み姿勢の明確化を開示している点は評価できます。

昨年9月の神奈川新町第1踏切道におけるトラックとの衝突に伴う列車脱線事故に関しては、特集にて原因や今後の対応策に関する説明が掲載されています。公共交通機関をはじめとした都市基盤を担う企業グループとして、安全安心の確保を最優先に取り組む真摯な姿勢が感じられます。是非とも安全・安心のための取り組みを安定的に続けてもらいたいと思います。また今年は新型コロナウイルス感染症の拡大が社会に多大な影響を与えていますが、お客さまや従業員のみならず、地域を守るための取り組みも詳細に説明されているのも印象的です。まさに持続的な事業活動により沿線の魅力向上を図る京急グループの真骨頂であると考えます。

特集4の「重点地域戦略と新規事業開発」は、品川駅及び周辺の開発によるまちづくりと羽田空港のアクセス強化に焦点が絞られています。建物単体ではなく面的な開発の中で、どのような課題をどのような仕組みで解決しようとしているかについて、交通・不動産などの事業性を交えて紹介されています。観光立国推進基本法の策定により、観光は我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野として認識されています。その玄関口である羽田や品川の開発は、国内外からの観光客誘致推進にとって極めて重要であり、京急グループ全体で取り組む意思が明確に感じられます。また、まちづくりや地域活性に欠かせないのが

「ハードとソフトの融合」です。建物を造るだけでなく、その活用をサポートし、ビジネスとしても成立させる。自治体や新たなビジネスモデルを展開するスタートアップ企業とも連携して魅力的な“場”や“地域”を維持していく取り組みも、京急グループの魅力を高めていくでしょう。

さらに、今回からコーポレートガバナンスへの取り組み紹介が拡充されています。社外役員の選任理由、役員報酬制度、取締役会の実効性評価等、各企業へのガバナンス体制(企業統治)への関心が高まっているなかで、開示が求められる情報を明確に掲載しています。投資家のみならず、多くのステークホルダーに対して、京急グループの透明性・実効性が高いガバナンス体制が示されており、ステークホルダーの安心感の醸成に寄与します。

こうしたポジティブな印象を持たせてくれるレポートですが、いくつか改善の余地も見受けられました。今後へ向けた期待を込めて、以下にこの点を記載したいと思います。まずSDGsのいくつかの目標が重点課題などに結び付けられて入るものの、「どのように」目標達成に貢献しているのかが具体的に示されていません。どのような活動がどのようにして目標達成に貢献しているのか、5つのセグメント別に指標の設定を伴って示されていると良いのではないかと思います。

また重要課題について、その目的や取り組み内容、指標(KPI)、目標値、達成度などを一覧で示したアクションプランの掲載を検討してはいかがでしょうか。CSRに関するコミットメントともなり、PDCAサイクルを導入することで、京急グループのCSR活動の継続的な改善の役に立つはずで、さらに環境対応にも積極的に取り組まれていることから、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)により推奨されているガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標などの気候変動関連リスク、及び機会に関する項目を自社活動に照らし合わせて分析し、説明を掲載することも有用と考えます。

課題解決に向けた取り組みを通して、企業価値・沿線の魅力向上を図ります。

京浜急行電鉄株式会社
取締役専務執行役員
鉄道本部長
広報部担当
道平 隆



はじめに、「京急グループCSR報告書2020」の発行にあたり、慶應義塾大学の伊香賀教授より第三者のご意見を頂戴しました事を厚く御礼申し上げます。気候変動関連のリスクやそれに応じた戦略立案・シナリオ分析の実施は、当社グループが事業を行うにあたり、重要な項目であり、これらを事業フィールドごとに整理し掲載することも、今後検討させていただきます。また、本書におきましても、財務・非財務情報の拡充を図りましたが、目標指標(KPI)の開示についても検討を進め、ステークホルダーの皆さまに当社グループのESG経営について、よりご期待いただけるような報告書を目指してまいります。

さて、2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大など、不測の事態が発生しており、外出自粛要請やテレワーク・在宅勤務の推進など、交通事業をはじめとする当社事業においても利用客数の減少が見られました。一方で、当社は都市生活を支えるインフラを事業の中心とする企業グループとして、BCP(事業継続計画)に基づいて、事業を継続していく必要があります。今後はアフターコロナ、ウィズコロナ期における事業環境の変化を踏まえながら、いかに社会のニーズを捉え、お客さまの声に応えたサービスを提供していくのか、このような時期にこそ、企業としての姿勢や社会的役割が問われてくるのだと思います。

近年では、ESG経営やSDGsへの対応などを含むCSRは企業価値創造のうえで必要不可欠な要素ではありますが、沿線の皆さまと成長を続けてきた当社グループにとって、従来の社会貢献活動を超えた、共有価値創造(CSV)の考え方を取り入れることで、さらなる沿線の魅力向上を図り、ステークホルダーの皆さまに新たなバリューや体験を提供できると考えています。

京急グループでは、昨年度「京急グループCSRビジョンシート」を策定し、本業を通じた諸課題の解決を起点に、当社グループが取り組むべき12の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。グループ各社の担当を集めたワークショップの開催や、ハンドブックを作成し全社員へ配布するなど、一人ひとりが自分ごととしてCSR活動に取り組めるよう、ビジョンの浸透に

努めました。本書では、マテリアリティの特定と解決に向けた取り組みを「価値創造型CSR」「広義のコンプライアンス」「狭義のコンプライアンス」「社会貢献/フィランソロピー」とESG経営を核とした4つのCSRに分類して、2019年度の取り組みをご紹介しますとともに、本業を通じた諸課題の解決がどのような国際的課題の解決に貢献しているのかをわかりやすく図示しています。新たに策定したスローガン「人に、地域に、未来につなぐ。」のもと、2035年度を目指す将来像である長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として国内外の多くの人が集う豊かな沿線を実現する」の具現化を目指し、未来のステークホルダーに選ばれる企業グループとなるために貢献してまいります。

また、2019年-2020年におきましては、昨年度に引き続き地域の皆さまと協力しあった取り組みを多く展開いたしました。神奈川県と締結した「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」に基づき、共生社会の実現を目指した「ともに生きる」プロジェクトを実施。また、2020年6月のコロナ禍の中では、県内指定機関の医療従事者を対象に、京急イーワックスの宿泊施設を無償で提供するなど、沿線地域の自治体との連携を強化いたしました。2019年9月に本社を横浜市に移転し、横浜市風力発電事業「ハマウイング」への協賛や公共交通機関の利用促進を提唱する「ノルエコ」プロジェクトを引き続き展開するだけでなく、横浜市立大学・横浜市と連携した「はまっこ郊外暮らし検討会」を開催するなど、産官学共同で社会課題の解決に取り組まれました。

ESG経営を軸に、CSR活動を推進するうえで、さまざまなステークホルダーと適切な協働を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の継続的な強化にも取り組んでおり、本書でもガバナンスに関する記述を拡充いたしました。

「人に、地域に、未来につなぐ。」当社グループの社員一人ひとりが、本業を通じて課題の解決に向けて取り組むことで、企業価値や沿線の魅力向上を図るとともに、筋肉質な企業体質を創りあげ、グループ一丸となって、未来に選ばれる京急グループを目指してまいります。

グループ会社一覧

● 交通事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京浜急行バス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	乗合バス事業	平位 武	2003年4月	1億円	1,735人
京急バスリアルエステート株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	不動産賃貸事業	平位 武	1958年2月	1億2,000万円	0人
東洋観光株式会社	神奈川県横須賀市久里浜7-6-1	貸切バス事業	生出 淳	1953年2月	2,000万円	35人
川崎鶴見臨港バス株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	乗合バス事業、貸切バス事業	田中 伸介	1937年11月	1億8,000万円	787人
京急交通株式会社	神奈川県鎌倉市小袋谷1-173-3	タクシー事業	木村 健	1948年10月	9,000万円	173人
京急横浜自動車株式会社	神奈川県横浜市港南区上大岡西3-11-15	タクシー事業	木村 健	1954年8月	6,000万円	78人
京急文庫タクシー株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦2-15-2	タクシー事業	木村 健	1954年1月	1,000万円	76人
京急葉山交通株式会社	神奈川県三浦郡葉山町長柄1	タクシー事業	木村 健	1950年10月	1,400万円	50人
京急中央交通株式会社	神奈川県横須賀市久里浜2-12-5	タクシー事業	木村 健	1952年1月	2,000万円	84人
京急三崎タクシー株式会社	神奈川県三浦市原町15-13	タクシー事業	木村 健	1963年4月	1,000万円	28人

● 不動産事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京急不動産株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	土地・建物の売買、仲介、賃貸の各事業	坂齊 素彦	1958年9月	10億円	160人
臨港エステート株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	不動産賃貸事業	田端 哲夫	2005年10月	8,000万円	1人
株式会社Rバンク	東京都目黒区上目黒2-6-11	リノベーションコーディネート事業、不動産仲介・管理、コンサルティング事業、シェアハウス事業	森 利明	2006年8月	2,000万円	12人
PT Keikyu Itomas Indonesia	Jl. Raya Tanjung Barat No 163 RT012/RW004, Tanjung Barat, Jagakarsa, Jakarta Selatan 12530	商業目的の不動産の取得、売却、運営および賃貸、インドネシアにおける不動産管理サービス	—	2018年6月	1,700億ルピア	0名

● レジャー・サービス事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
株式会社観音崎京急ホテル	神奈川県横須賀市走水2-1157-2	ホテルの経営、温浴施設、グランピングの運営	濱田 真行	1984年9月	2億円	23人
株式会社京急イーエックスイン	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ホテルの経営、運営受託および経営指導	赤倉 淳之	2007年7月	1,000万円	325人
三崎観光株式会社	神奈川県三浦市三崎町小網代1152	宿泊施設の経営、ヨット・ボート保管	濱田 真行	1950年4月	4億4,000万円	28人
株式会社京急油壺マリンパーク	神奈川県三浦市三崎町小網代1082	水族館の経営	濱田 真行	1967年11月	2,000万円	42人
株式会社葉山マリナー	神奈川県三浦郡葉山町堀内50-2	ヨットハーバーの経営、物販店の経営	伊東 治泰	1963年9月	4億3,750万円	19人
京急開発株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	ボートレース事業、不動産賃貸事業、レジャー事業	小倉 俊幸	1934年12月	10億円	73人
京急伊豆開発株式会社	静岡県伊豆の国市古奈168	ホテル・旅館の経営	吉村 達也	1968年11月	1,000万円	14人
京急ロイヤルフーズ株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	飲食店等の経営	中島 啓之	1954年12月	3,000万円	88人
平和島整備株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	ボートレース用ボート・モーターの賃貸および管理	松本 修司	1965年6月	1,000万円	15人
株式会社京急ビルテック	東京都大田区平和島1-1-1	総合ビル管理、保安警備、清掃、施設維持管理	三ツ木 哲夫	2002年11月	5,000万円	11人
株式会社市原京急カントリークラブ	千葉県市原市馬立3022-13	ゴルフ場の経営	壽浅 実	1972年12月	2億円	27人
株式会社長野京急カントリークラブ	長野県長野市北郷2016	ゴルフ場の経営	大石 和佳	2002年11月	1,000万円	21人
株式会社京急アドエンタープライズ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	広告代理業、旅行業、建設業内装工事	上野 賢了	1992年12月	1億円	105人
株式会社京急アド交通メディアワーク	東京都港区高輪2-18-10	鉄道車両および駅構内における広告作業	鈴木 隆一	2007年3月	1,000万円	2人
臨港コミュニティ株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	不動産仲介斡旋および管理業、旅行業、商事業	柿沼 昭二	1972年10月	3,200万円	5人

● 流通事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
株式会社京急百貨店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	百貨店業、SC業	竹谷 英樹	1989年12月	1億円	224人
株式会社京急友の会	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	百貨店友の会業	小泉 雅彦	1996年3月	5,000万円	0人
株式会社京急ストア	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ストア業	佐藤 憲治	1933年6月	1億円	505人
株式会社京急マリンフーズ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	水産物の加工および販売、惣菜の製造および販売	東内 哲志	2003年3月	1,000万円	1人

● その他の事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京急建設株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4	土木・建築工事の請負等	白井 学	1961年7月	3億円	231人
京急電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区池田2-2-3	電気工事業、電気通信工事業、管工事業	土屋 剛	1946年9月	1億円	210人
株式会社京急ファインテック	神奈川県横浜市金沢区六浦東2-1-1	電車・自動車等輸送用機器の製作、改造、修理業務	島村 昭一	1948年10月	4,300万円	68人
株式会社京急ファインサービス	神奈川県横須賀市舟倉2-4-1	電車・自動車等輸送用機器の清掃業務、塗装工事業務	島村 昭一	2002年2月	300万円	39人
株式会社京急リプロ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	マンション管理事業、リフォーム事業、住生活支援事業	原 直樹	1977年12月 (商号・事業内容変更 2015年7月)	5,000万円	75人
京急サービス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ビルメンテナンス・清掃・警備事業、生活支援事業、生花事業、保育園運営事業	樫野 敏弘	1971年2月	2億円	515人
株式会社京急メモリアル	神奈川県横浜市金沢区谷津町384	葬祭場の経営	中島 秀樹	1998年7月	3,300万円	30人
株式会社京急システム	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	コンピューターソフトウェアの設計・開発・販売および保守	小林 要司	1999年4月	1億円	84人
株式会社京急自動車学校	神奈川県横浜市港南区港南2-13-12	自動車教習所の経営	大場 好浩	1962年6月	6,000万円	55人
株式会社鴨居自動車学校	神奈川県横浜市緑区鴨居1-5-1	自動車教習所の経営	入野 晴朗	1964年5月	5,000万円	35人
株式会社京急保険サービス	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	生命保険募集人業務、損害保険代理店業務、保険事務代行業務	鬼頭 恒寛	2004年10月	5,000万円	27人
株式会社京急ビルマネジメント	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	土地・建物の所有・管理・賃貸借、土木・建築工事の企画・設計	松尾 茂之	2000年8月	3,000万円	46人
株式会社京急ビジネス	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	経理・人事業務の代行、人材派遣紹介事業	原 雅洋	2001年9月	5,000万円	81人
株式会社京急ウィズ	神奈川県逗子市逗子5-10-25	駅清掃、駐輪場管理、名刺作成、布団乾燥、クリーニング業務、京急グループ本社ビル内 宅配受付と立会業務、施設管理(寮、ファミリー倶楽部など)業務、データ入力業務、団体旅客受付業務	安藤 裕一	2003年9月	1,000万円	73人

2020年6月26日現在(社員数はいずれも正社員数で2020年3月31日現在)

京急グループCSR報告書2020

京浜急行電鉄株式会社 広報部

お問い合わせ 京急ご案内センター 03-5789-8686 ^{ハローハロー}または 045-225-9696

[営業時間] 平日 9:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

※営業時間は変更になる場合がございます。

2020年11月発行



撮影場所:三戸浜海岸(三浦市)

